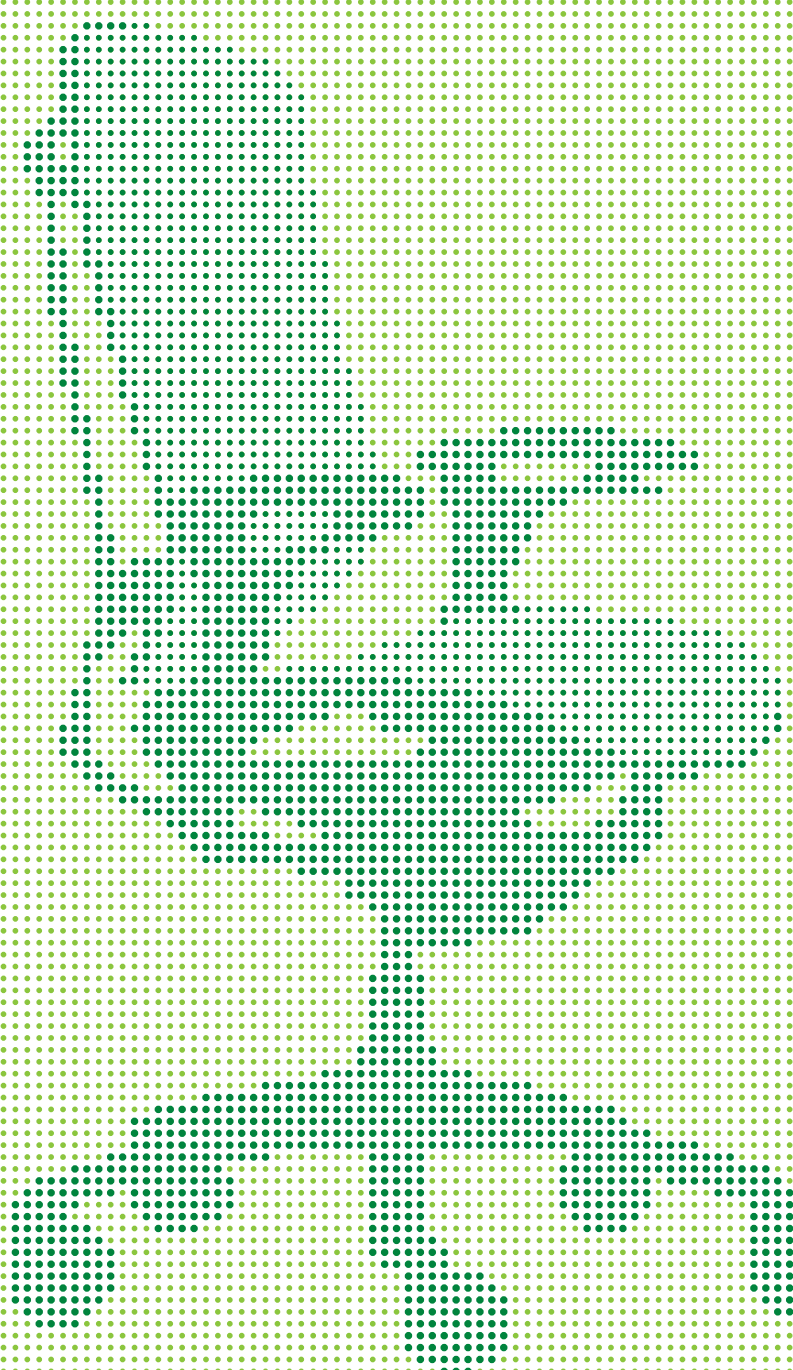


株式会社 岡村製作所

CSR Report 2008

持続可能な社会をめざして



編集にあたって

オカムラグループは、自らの社会的責任とその対応をより詳しくステークホルダーの皆様へ報告するために、「CSR Report 2008」を発行いたします。

報告内容は、4つの章で構成しました。

- CSR経営
- 社会に貢献するモノづくり
- ステークホルダーとともに
- 環境への取り組み

報告の透明性と信頼性を確保するために、第三者審査と環境マネジメント審査の結果を報告します。「CSRレポート2007」にお寄せいただいたアンケート、企業やNGOの環境・CSR専門家の方々および審査を含むさまざまな皆様からのご意見・ご提案をレポートの改善に役立てました。環境への取り組みについてはダイジェスト版を作成し、より広く皆様にご覧いただけるようにいたします。また、より詳細な情報はウェブサイト「CSR Report環境データ編」にまとめ、内容を補完しています。より読みやすくするために、関連ページ、略語・略称を記載しています。

岡村製作所ウェブサイト

 <http://www.okamura.co.jp/>

CSR関連

 <http://www.okamura.co.jp/company/csr/>

報告概要

報告範囲 ● 記述範囲：(株)岡村製作所および主要関係会社8社を中心に記述
● データ集計範囲：9ページに示すデータ集計対象事業所

報告期間 ● 2007年4月～2008年3月
● ビジョンや一部の活動については、2008年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン ● 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
● 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
● グローバル・リポーティング・イニシアティブ「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第2版」

発行 ● 2008年6月(前回発行：2007年6月)
● 次回発行予定：2009年6月(本レポートは年次版として毎年発行します。)



当レポートに記載されたサステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしているとして、このマークが付与されています。



審査


あすサステナビリティ(株)により第三者審査を受けた項目です。

本レポートで使用する主な略語・略称

3R Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)	PL法 製品の欠陥による被害者の保護、ならびに欠陥による損害の賠償を義務づけた法律
CSR 社会から信頼を得るために行う企業行動、または企業の社会的責任	PRTR法 有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律
DfE Design for Environment。環境配慮設計	REACH 2007年に欧州で施行された化学物質に関する規則
EMS 環境マネジメントシステム	RoHS指令 欧州議会で承認された電子・電気機器に含まれる鉛・水銀・カドミウムなど有害物質の使用規制
F☆☆☆☆ ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準	SOx 硫黄酸化物
GPN グリーン購入ネットワーク	VOC 揮発性有機化合物
GSマーク ドイツの機器安全法に基づき発行される安全認証マーク	温対法 地球温暖化対策推進法。温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律
ISO9001 国際標準化機構(ISO)が定める品質マネジメントシステムの国際規格	省エネ法 エネルギーマスタープランの効率的な使用、無駄使いの排除を推進するための法律
ISO14001 国際標準化機構(ISO)が定める環境マネジメントシステムの国際規格	消安法 消費者の安全・安心を確保するための法律
JIS規格 工業製品の品質・安全性・互換性確保のために定めた国家規格	マニフェスト 廃棄物処理法で定める産業廃棄物管理票
JOIFA (社)日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体	オカムラ (株)岡村製作所またはブランド
KY活動 危険予知活動	オカムラグループ (株)岡村製作所ならびに関係会社(9ページ「連結範囲の状況」参照)
NOx 窒素酸化物	
OPS オカムラプロダクションシステム	
PCB ポリ塩化ビフェニル	

もくじ

TOP MESSAGE	3
特集1 ● オフィス環境の提案とリサイクルの強化	5
特集2 ● 本業を通じた森林生態系保全への配慮	7
事業概況	9
CSR経営 	11
オカムラグループのCSR	11
コーポレート・ガバナンス	12
リスクマネジメント	13
コンプライアンスの徹底	14
社会に貢献するモノづくり	15
製品開発	15
空間提案	20
品質と信頼性	21
アフターサービス	23
使用済み製品への取り組み	24
ステークホルダーとともに 	25
お客様とともに	25
販売店様とともに	26
株主とともに	27
お取引先とともに	28
社会とともに	29
従業員とともに	31
環境への取り組み 	35
オカムラグループの環境経営	35
グループ環境管理	36
事業活動と環境影響	37
環境目標と管理状況	39
温暖化防止	41
物流における環境対策	42
資源投入・排出対策	43
法の遵守と汚染の予防	44
環境会計	45
第三者審査報告の概要と対応	46

 このマークのついているページは関連・詳細情報を当社ウェブサイト上で公開しています。

企業をとりまく
ステークホルダーの皆様との
ご縁があって、
今日のオカムラがあります。



代表取締役会長

中村喜久男

オカムラの原点—— 「協同の工業」、 「よい品は結局おトクです」

現在、企業の社会的責任がクローズアップされています。企業経営の目的は経済的側面だけでなく、社会や環境の側面にも十分に配慮し、社会的責任を果たすことにあり、それによって企業は持続的に成長できるということが社会の共通認識になってきました。オカムラは1945年、終戦で職を失った航空機メーカーの技術者が集まって、横浜市磯子区の岡村町に設立されました。創業者の吉原謙二郎が中心になり、社員が資金、技術、労働力を出し合い、「協同の工業」として始まったのです。社員や地域社会の協力なしに、企業は存続し得ないというこの方針は、オカムラの経営理念として受け継がれています。

オカムラを語るうえで、もう一つ忘れてはならないのは、「よい品は結局おトクです」のモットーに基づいたモノづくりです。私たちは、常にお客様のお役に立つことを願って、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品・空間の提供という「よい品」をお届けすることによって、社会の繁栄に貢献することをめざしています。その活動は同時に、

社員や販売店、取引先、株主・投資家、地域社会といったステークホルダーの皆様の利益に資することになります。

グローバルブランドをめざして

現在、オカムラグループは、「国際化」を企業経営のキーワードの一つとして、開発から製造、販売までを一貫して行う強みをより強化し、さらなる事業の発展と企業価値の向上に努めています。

海外展開の先駆けとして2002年に発売したチェア「コンテッサ」は、世界48カ国でご愛顧いただいています。私たちオカムラは、創業から約60年たって欧米市場に通用する製品をつくり、海外へ向けて本格的ビジネスの一步を踏み出しました。また2007年度は、上海浦東国際空港にロビーベンチ約14,000席を納入するなど、私たちのビジネスは、確実にグローバル化が進みつつあります。私たちは、正義や倫理観、そして常識を大切に、相手を理解し、的確な対応をすることで、文化や商習慣の異なるグローバル市場で、意義ある存在として地位を築いていきます。

社会的に意義のある 存在をめざし、 持続可能な社会の実現に 貢献いたします。



代表取締役社長

久松一良

環境経営の実践に向けて、 取り組みを見直し

オカムラグループは、オフィスや店舗づくりを通じて、豊かで快適な暮らしに貢献するとともに、調達・製造・物流・施工・リサイクルといった製品ライフサイクル全般における環境効率を向上させる環境経営を推進することで、持続可能な社会づくりへの貢献をめざしています。オカムラグループは、2003年度に制定した環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」に基づき、3年ごとの環境中期計画の達成に向けて、環境負荷の削減に取り組んできました。長期的なエネルギー生産性は達成していますがより積極的な温暖化防止対策が必要であるという認識のもと、CO₂排出量をキーにして長期計画の修正に着手しました。具体的には2010年度に向けて最適生産体制の構築を機に効率生産・効率輸送を実現するとともに、資源のリユース・リサイクル、環境配慮型オフィスの提案の強化にも取り組んでいきます。

マネジメント体制を強化し、 CSR経営を推進

社会から意義ある存在として認められるには、環境経営

への積極的な取り組みに加え、さまざまな社会的責任を果たしていく必要があります。そのためには、マネジメント体制の強化と、社員一人ひとりが高い意識を持って行動することが不可欠です。私たちは、経営の効率化と透明性の確保に向けて、社外取締役・社外監査役の選任、内部統制のための体制整備など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。また、コンプライアンスの徹底に向けて、全社員の業務遂行指針として2003年に「行動憲章」および「行動規範」を制定し、これを遵守するためにコンプライアンス委員会の設置やヘルプライン制度の導入などその強化・徹底をはかっています。オカムラグループは、企業倫理にのっとり行動をとることで、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えていきます。

この「CSR Report 2008」は、オカムラグループの活動を、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。今後の活動を向上させるためにも、皆様の忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いに存じます。

経営戦略を反映した、新しいワーク その舞台裏で、リサイクル活動を拡大

オカムラグループの強みのひとつ、それはトータルなオフィス空間の提案力にあります。オフィス空間づくりは、お客様の声をお聞きすることから始まり、提案から施工、そして使用済み製品のリサイクルへと進められます。クリエイティブ・オフィスの提案と、循環型社会づくりへの貢献がひとつになった取り組みについてご紹介します。

■ クリエイティブ・オフィスの推進

ワーカーの生み出す知識の質をいかに高め、競争力をつけていくのか。そして、生産性や効率性だけでなく、感性や創造性を育てるオフィス環境をいかに整えていくのか。このことは、企業にとって、まさに生き残りをかけた経営課題になろうとしています。

このような状況の中で、経済産業省の委託を受け、(社)ニューオフィス推進協議会は「クリエイティブ・オフィス推進運動」を展開しています。オフィスは組織の創造性を最大限に発揮するための働き方に適した場と位

置づけ、知識創造行動を誘発する空間、ITツール、ワーカーへの働きかけ、組織目標・プロジェクト目標に向けたマネジメントなどが場づくりのポイントになっています。

オカムラでは他社に先駆けて、クリエイティブ・オフィスのあり方について研究をすすめ、お客様にご提案してまいりました。オフィスづくりを支援させていただいたお客様のオフィスが日経ニューオフィス賞クリエイティブ・オフィス賞を受賞されるなど、高い評価をいただいています。

オカムラの提唱するクリエイティブ・オフィス

Active Workplace

オカムラは“集中と交流”の場づくりをご提案しています。

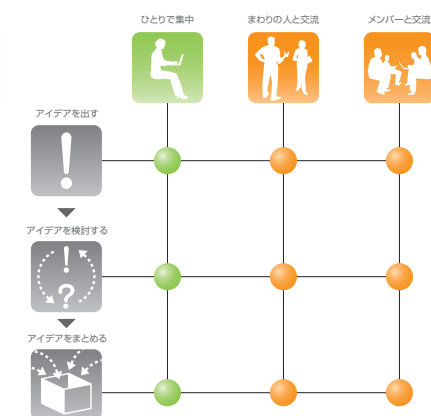
知を次々と生み出すクリエイティブ・ワークには「アイデアを出す」→「検討する」→「まとめる」プロセスがあり、現場での実践やプロセスを通しての気づきや経験も貴重な知となります。また、自分自身、まわりの人たち、一緒に仕事をすすめるメンバーなど、“集中と交流”の場面によって携わっている人も変わるでしょう。オカムラでは、お客様のクリエイティブ・ワークに最適な“集中と交流”の場づくりをご提案しています。

ショールームで“集中と交流”を支援する場を提案

オカムラは、知識創造を支援するさまざまなオフィス空間を、全国のショールームで提案しています。



ガーデンコート・ショールーム



大阪ショールーム

プレイスの創造。 しています。

■ オフィス施工時の環境配慮

施工時には、オカムラ製品の納品だけでなく、間仕切りや床下配線の施工、旧オフィスの原状回復などを行う必要があります。私たちは、壁紙などの内装材に環境



通常より強度を高くした
リユース梱包材の活用

配慮型製品を使用することはもちろん、施工時に接着剤を極力使用しない、搬入作業時に使用する床養生材などをクリーニングしてリユースする、一部オカムラ製品では梱包材をリユースするほか、納品時の輸送効率向上などの環境配慮を行っています。

- ▶ 製品の環境配慮(エコデザイン)については17、18ページをご覧ください。
- ▶ リユース梱包材については43ページをご覧ください。

■ リユース、リサイクルの推進

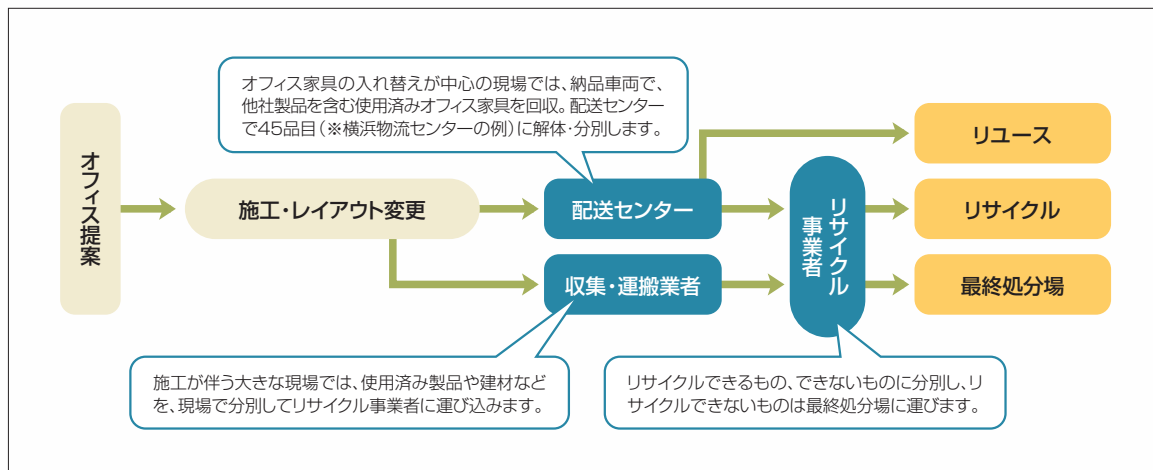
オフィスリニューアルに伴ってオカムラグループが引き取る製品は、年間約1万4千トン。リユースに関しては、使用済みオフィス家具をリニューアル市場に投入したいというお客様の声を受け、2007年度は約700トンのリユースしました。リサイクルに関しては、金属・発泡スチロール・プラスチックなどを、マテリアルリサイクルまたはサーマルリサイクルしています。また、多くの現場でオカムラグループが排出事業者*になってマニフェストを管理し、廃掃法の要求事項を満たすことで、不法投棄防止などに努めています。2008年度は、全国で契約している数百の処理事業者に対して、ISO14001の認証取得状況、施設の処理能力、マニフェストの保管状況などに関する定期調査を実施する予定です。

- ▶ リユース・リサイクルについては23、24ページをご覧ください。

* お客様、オカムラグループ、リサイクル事業者のいずれかが、排出事業者になり、廃棄物処理を管理する必要があります。

今後もオカムラグループは、お客様のオフィスの生産性向上に貢献するとともに、部品・製品のリユース拡大、よりレベルの高いリサイクルの実現に努め、環境負荷の少ない循環型社会づくりに貢献していきます。

オフィス提案から、リユース・リサイクル・適正処分までの流れ



木のぬくもりを大切する製品づくりと、森林生態系に配慮する企業姿勢は

オカムラグループは、オフィス家具や学習家具などに木材を使用しています。私たちは、「違法に伐採された木材を使用しない」「適正に管理された森林の木材を効率的に利用する」ことで、本業を通じて、森林生態系に配慮した取り組みを推進しています。また、限りある森林資源を有効に利用するために、人工突板やパーティクルボードを積極的に採用しています。

■ 森林生態系保全は企業の責任

森林は、光合成によるCO₂吸収をはじめ、降水時に中に水を蓄え、土砂の流出を防止し、また野生動物の生息地になるなど、さまざまな機能をもっています。しかし、世界の森林は、この10年間で日本の2.5倍の面積が失われ、特に熱帯地方は危機に瀕しています*1。オカムラグループが使用する木材・木質材は、材料全体の約6%*2ですが、その生産地は主に木製家具を生産する高島事業所だけで世界9つの国・地域にのぼります。木材を使用するメーカーにとって、森林生態系保全は社会貢献ではなく、企業が果たすべき責任であるという認識のもと、オカムラグループは本業を通じて、森林生態系保全に配慮した取り組みを開始しました。

*1 出典：林野庁ウェブサイト<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/sesakusyokai/14hakusyo/1syoun.htm>

*2 オカムラグループが2007年度に使用した原材料は約14万トンで、金属類82%、木質材料6%、樹脂材料3%、その他9%でした。詳細は38ページをご覧ください。

高島事業所が使用する木材と生産地 審査

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	原産国・地域
ラワン	合板	1,287.1	インドネシア
ホワイトオーク	突板・縁材・平板	20.9	アメリカ
カエデ	突板・縁材	2.2	日本
アッシュ	突板	0.1	アメリカ
ウエンジ	突板・縁材	0.9	アフリカ
アユース	突板・縁材・ソリ材	89.1	アフリカ
ニヤトー	平板	3.0	インドネシア
ビーチ(素材)	平板、単板、ダボ	44.2	フランス、ドイツ、ルウェー
ビーチ(製品)	仕入製品	296.3	デンマーク
ウォールナット	仕入製品	0.1	アメリカ
合計		1,743.8	9つの国・地域

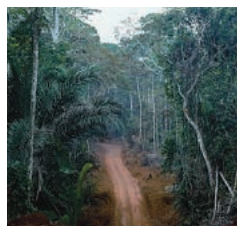
※高島事業所は、オカムラグループの木製家具の主要生産拠点です。

■ 本業を通じた森林生態系への配慮

オカムラグループの本業を通じた森林生態系への配慮は、2006年度のグリーン購入法改正*をきっかけに具体的にスタートしました。「違法に伐採された木材を使用しない」ために、JOIFA(社団法人 日本オフィス家具協会)の規程に準じて、木材の合法性・持続可能性を担保するためのマネジメント体制を整備。工場の調達資材から仕入製品にいたるまで、お取引先約40社を調査するとともに、ケースによってはさらに上流の仕入先までさかのぼり、合法に伐採された木材であることの証明書の発行を求めました。

さらに2007年度は、JOIFAのスパイラルアップ計画に沿って、「カタログなどへの木質表記の統一」「重点管理材の設定」「集計システムの構築」を推進。なかでも重点管理材の設定に関しては、JOIFAによる設定に先立ち、ワシントン条約を参考にオカムラグループ独自の基準を設定し、調査を開始しました。一方、森林生態系に関する社員の意識啓発のために、外部講師を招き、環境管理活動をにう8サイトの運営責任者を対象としたセミナーを開催しました。

* 国等のオフィス家具等の調達に関して材料に用いられる木材・木質材が「合法性・持続可能性が証明された木材」に限ることとされました。



伐採直後



8ヵ月後

人工突板に使用される木材は、適切に管理された森林から計画的に伐採されます。

1ha当たりの伐採量を2本とするなど、木材の再生量を超えた伐採を行わないため適切に管理されています。写真は、同じ場所を撮影したものです。

ひとつです。



■ 限りある資源を有効活用

天然木の持つ温かみのある風合いは、いつの時代にも人気があります。木製家具の表面材によく使われるのが「突板(つきいた)」です。突板とは、木材を薄くスライスしたもので、この製法によって、美しい木目を持つ銘木を有効活用できます。しかし、これらの銘木は多くの場合稀少で、安定供給も難しいのが事実です。そこで、植林木を計画的に伐採し、それをスライス・着色・加工することで、人工的に木目をつくりだす「人工突板」が開発されました。

オカムラグループは、この人工突板を、木製家具の表面材に積極的に採用しています。また、細かな木片や削りかすを合成樹脂接着剤で固めて熱圧成型した「パーティクルボード」を1966年、日本で最初に家具に導入しました。

さらに、環境負荷の低減だけでなく、生態系の回復に貢献することも重要であるという認識のもと、2007年度より中国ホルチン砂漠での植林活動*を支援しています。

* NPO緑化ネットワークの活動をJOIFA学習用家具部会5社が支援しています。オカムラグループは、2007年度は20ha(東京ドーム4.3個分)の植林を支援。今後も継続的に支援していく予定です。



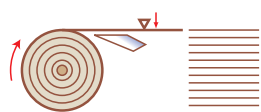
人工突板を使用した
エグゼクティブファニチュア「EX-39」



中国ホルチン砂漠での植林支援

オカムラグループは、本業における木材の調達を通じて、絶滅・違法伐採などのリスクの高い木材に配慮し、今後もより積極的に森林生態系の保全に努めていきます。

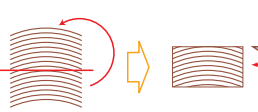
人工突板の製造工程



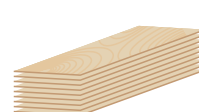
1. 木材を厚さ1mm程度にスライス。木の直径よりも大きい突板をつくることができます。



2. スライスした板を色づけし糊付、積層、木目の出方を計算してプレスします。



3. 湾曲したプレス材を水平にカットすることで、色・柄が安定した突板が得られます。



4. テーブルの天板など、表面材として使用します。

会社概要

社名：株式会社岡村製作所
(OKAMURA CORPORATION)

本社：横浜市西区北幸一丁目4番1号
天理ビル19階

創業：昭和20年10月(1945年)

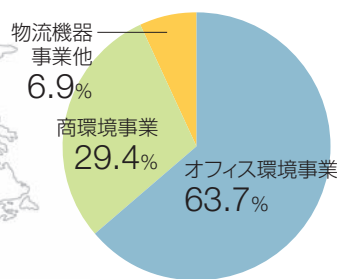
事業内容

- スチール家具全般の製造・販売
- 産業機械その他の製造・販売
- 金属製建具取付工事の請負
- 建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
- 商品陳列機器その他の製造・販売
- 各種セキュリティ機器に関わる付帯工事・設計・販売
- 事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売

財務状況、従業員数

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
資本金(単独) (百万円)	18,670	18,670	18,670	18,670	18,670
総資産(連結) (百万円)	172,824	173,622	185,968	189,754	185,855
純資産(連結) (百万円)	59,264	63,964	77,148	84,971	83,121
売上高(連結) (百万円)	183,044	196,526	202,266	213,813	214,844
売上高(単独) (百万円)	180,901	194,391	199,153	211,000	211,346
経常利益(連結) (百万円)	6,986	9,410	9,764	11,539	10,507
当期純利益(連結) (百万円)	3,971	5,485	8,307	6,132	5,951
従業員(連結) (人)	3,471	3,594	3,700	3,769	4,019
従業員(単独) (人)	2,650	2,664	2,679	2,713	2,785

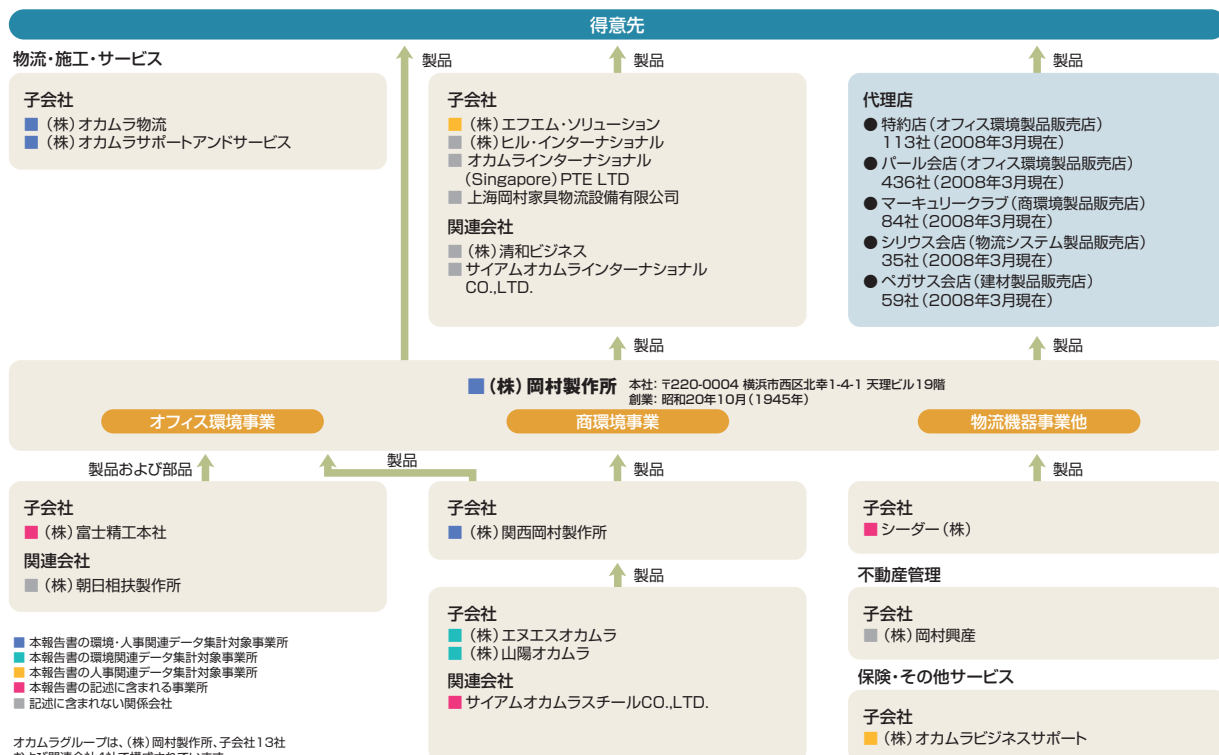
2007年度の売上高構成比(連結)
売上高 214,844(百万円)



海外提携先(2008年1月現在)



連結範囲の状況



オフィス環境事業

創業以来「人が中心の環境づくり」をテーマに培ってきた多彩なソフトとハードのノウハウをもとに、オフィスの新しいワークスタイルを重視した魅力あるワークスペースの創造をめざしています。近年のITの進展や社会環境の変化に対応したソリューション提案と高度な技術で最適なオフィス空間づくりを実現します。

またオフィスのほかに、学校・図書館などの教育施設、コミュニティセンター・劇場ホールなどの文化施設、あるいは医療施設・研究施設など、人が関わる幅広い分野の環境創造に携わっています。

主要製品

オフィス家具、公共施設用家具、研究施設用家具、金庫・貸金庫、防犯設備、SOHO家具、移動間仕切、収納型間仕切



商環境事業

社会環境・消費スタイルの変化など、小売業を取り巻く環境変化をいち早く捉え、提案から設計・施工まで店舗づくりをトータルにサポートしています。陳列什器と冷凍冷蔵ショーケースを合わせ持つ、国内外で唯一のメーカーとしての強みを活かし、感性溢れる売場環境、店舗のローコストオペレーション、エネルギー効率向上などをキーワードとした提案活動を推進しています。

主要製品

店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター



物流機器事業他

より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すための物流システム改善の提案から、ソフトウェアの開発、機器導入、運用支援、アフターサービスまで、一貫した物流ソリューション事業を展開しています。

また国内初の製造から約60年、独自の研究開発から生まれたトルクコンバータ（流体変速機）は幅広い分野でその成果が認められ、特に産業機械、建設機械等の産業界においては、安全で快適な走行と作業性能によって高い評価を得ています。

主要製品

工場・倉庫用物品管理棚、物流自動機器、搬送機器、産業車輦・建設機械用流体変速機



オカムラグループのCSR

創業以来守り続けた社是・基本方針・モットーに加え、企業人としての責務を定めた「行動憲章」および「行動規範」に基づき、企業の社会的な責任を果たしていきます。

■ 「協同の工業」オカムラ

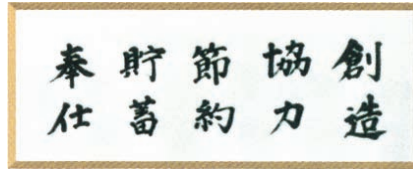
1945年に創業したオカムラは、従業員たちが資金や技術を出し合う「協同の工業」としてスタートしました。その創業の精神は「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、あるいは、これを具体化した「基本方針」として現代に受け継がれています。

21世紀を迎えた今、社会から多くの経営資源を預かる企業には、事業活動にともなう社会的責任（CSR）が問い直されています。オカムラグループは、自らの創業の由来を原点に、経済的な側面だけを追求するのではなく、社会的・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任を全うする経営を行っています。

■ 常に「よい品」を提供

オカムラグループは、創業のころより「よい品は結局おトクです」をモットーに製品づくりに取り組んでいます。これは、「よい品」すなわちデザインや機能に優れ、しかも資源を有効活用した製品を提供することにより、お客様に喜

社是



ばれるだけでなく、社会や環境の役に立つという考え方です。

オカムラグループは、なによりも本業である製品づくりにおいて、社会に貢献できる活動を続けたいと考えています。

■ 活動のさらなる徹底のために

オカムラは、これまでも社内規程の制定や各種マニュアルにより、企業倫理にのっとった行動を行ってきました。しかし、企業の社会的責任がより一層重視されたことを受け、2003年4月、新たに「行動憲章」および「行動規範」を制定しました。ここでは、オカムラグループのすべての役員・従業員が、日ごろ遵守すべき主な規範が網羅されています。

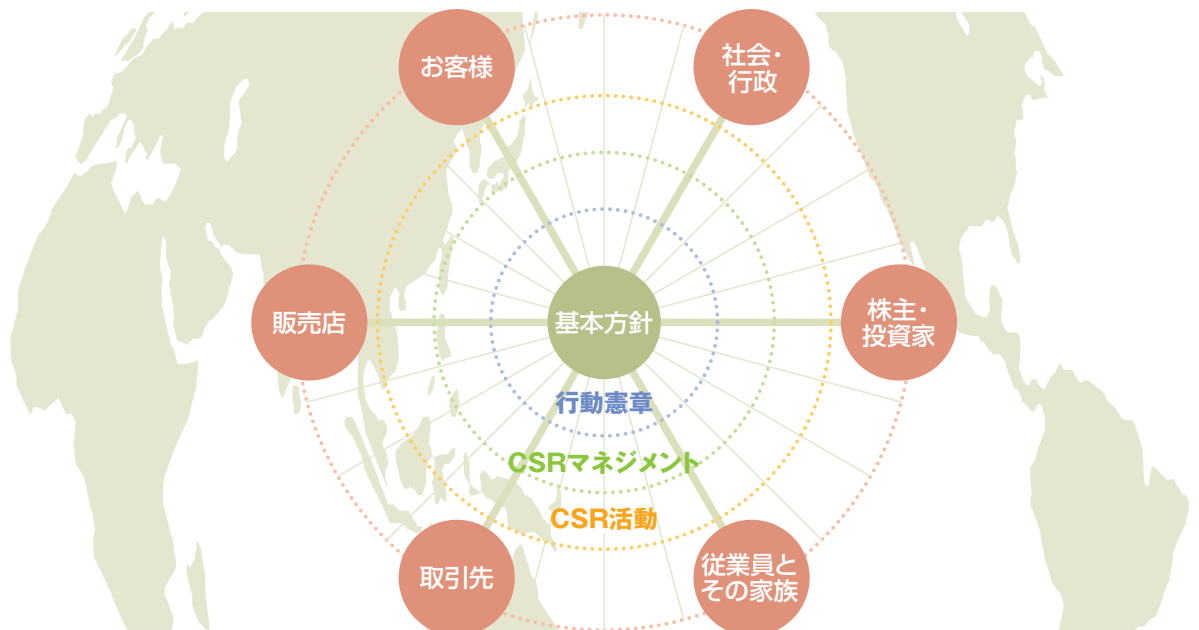
オカムラグループは、今後も「行動憲章」および「行動規範」を遵守し、企業の社会的責任を自覚した行動を徹底していきます。

…行動憲章…

1. 個人を尊重し、自ら行動します。
2. 公正、透明、自由な企業活動を徹底します。
3. 新しい価値を創造します。
4. コーポレート・ガバナンスを推進します。
5. 社会へ感謝し、信頼を得るようにします。
6. 地球環境に配慮し、社会に貢献します。

制定：2003年4月

オカムラグループのCSRへのアプローチ



コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社であるために、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

■ 基本的な考え方

オカムラグループに関係するステークホルダーの皆様から信頼され、支持され続けるためには、オカムラグループ自身が透明性が高く効率のよい経営を行っていかなくてはなりません。そのため、オカムラグループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとらえ、積極的に取り組んでいます。経営の最高意思決定機関である取締役会への監督機能を強化するため、社外取締役を選任しているほか、監査役についても社外監査役を置き、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。このほか、コンプライアンス委員会を設置し、オカムラグループの企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。

■ 取締役会・監査役会の状況

オカムラは、グループ経営の最高意思決定機関である取締役会の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2008年3月時点で取締役会は19名で構

成され、このうち3名が社外取締役です。また、当社は監査役設置会社を選択しています。監査役については社外監査役を選任し、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2008年3月現在、監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

■ 監査役の監査状況

会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換など緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

内部監査部門との連携

オカムラは、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査役と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要望できる体制をとっています。

■ 内部統制の状況

内部統制プロジェクト

金融商品取引法の成立により、財務報告に関わる内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価に対する外部監査が義務づけられました。

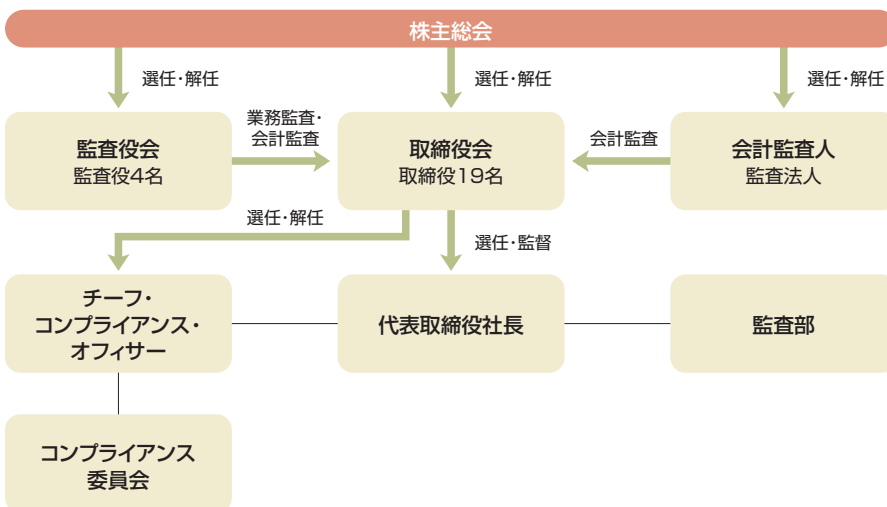
オカムラグループはこれに対応し、企業経営の透明性を高め、財務報告の虚偽記載につながる不正を防止することを狙いとし、2009年3月期からの法令適用に向けて内部統制プロジェクトを発足。2007年12月までに文書化を完了し、運用のための体制を整備いたしました。

内部統制の推進体制

内部統制評価の責任部門として業務プロセス管理部を設置し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性を高め、資産の保全を図るための活動を行っております。

また、各業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制（業務処理統制）の有効性を維持・向上させるためにプロセスオーナー制を導入しました。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント

企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。
お客様からお預かりした大切な個人情報を守っています。

■ 基本的な考え方

企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、その対策を実施しています。経営戦略に関するリスクについては対策会議で検討し、取締役会で審議を行っています。また、その他の災害、環境、情報セキュリティなどのリスクについても関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行っています。事故が発生した際も迅速な対応に努めています。

■ 災害対策

災害発生時の心構えや行動指針を明文化した、「災害対応マニュアル」を作成し全国の従業員に配布しています。大地震の備えとして、震源域を首都圏直下型地震・東海地震・その他地域での地震と区分けし、それぞれの対応手順や体制を細かく定めています。

安否確認システム

災害が発生した際に、迅速に従業員の安否状況や体制の確保を図るため、安否確認システムを構築しています。

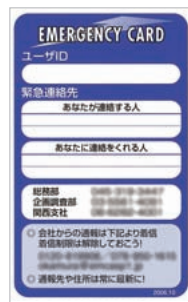
震度6強以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員にメールや電話により安否確認の連絡を行います。連絡を受けた社員は自分および家族の安否と、対策本部への参加の可否について登録し、登録された情報は各役員や災害対策部門がどこからでも閲覧できるしくみとなっており、これによって効率的な情報把握ができるようになっています。

また、安否確認システムには、従業員と会社間の情報共有機能だけでなく、従業員とその家族の間だけで情報共有できる伝言サービス機能も有しています。

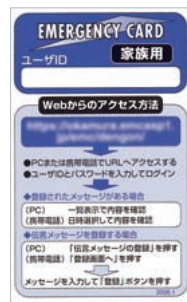
実際に災害が発生した時に、安否確認がスムーズに行えるよう、安否確認システムを利用した災害訓練は、全従業員が必ず年1回以上行っております。

カードの配布

全社員がいつでも安否確認システムにアクセスできるように、携帯用のエマージェンシーカードを作成し配布しています。カードは従業員用のほかに、伝言サービスを利用できるよう家族用も用意し配布しています。



エマージェンシーカード
本人用

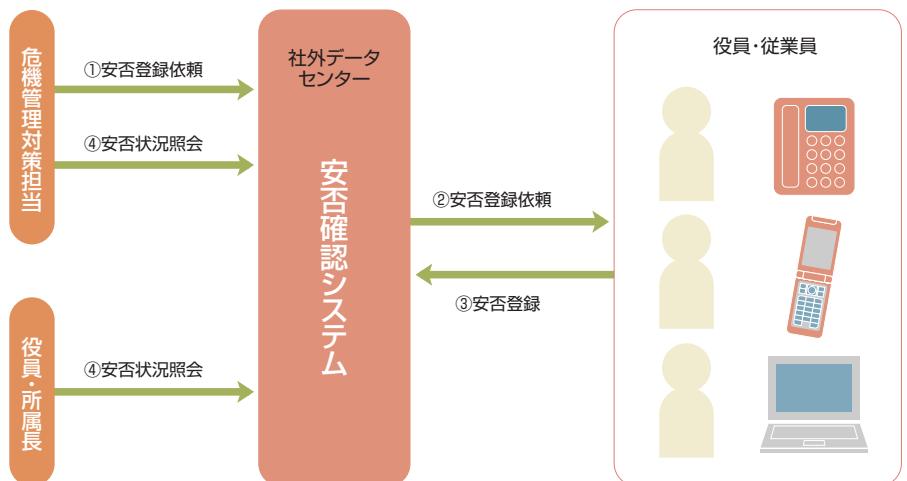


エマージェンシーカード
家族用

2007年7月新潟県中越沖地震において

2007年7月16日10時13分、新潟県上中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生しました。この日は「海の日」の祝日でしたが、安否確認システムを活用し1時間15分後の11時28分には本社からも新潟地区勤務全員の安全を確認することができました。システムからの発報は二次災害の発生も考慮し地震発生からある程度の時間をおいて行っておりますので、安否登録自体は20~30分で完了したことになります。

安否確認システム



■ 個人情報保護

オカムラグループは、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。統括部門として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場への監査・指導を実施しています。

また、セキュリティ事業では社会全体の個人情報保護を推進するため、ソフトからハードにいたるお客様のセキュリティニーズに対応しています。

プライバシーマークの取得

2006年4月に取得したオカムラに続き、2007年8月オカムラグループの(株)エフエム・ソリューションが(財)日本情報処理開発協会より、個人情報を適切に管理している事業者として認定されプライバシーマークを取得しました。



A861439(01)

プライバシーマーク
(株)エフエム・ソリューション

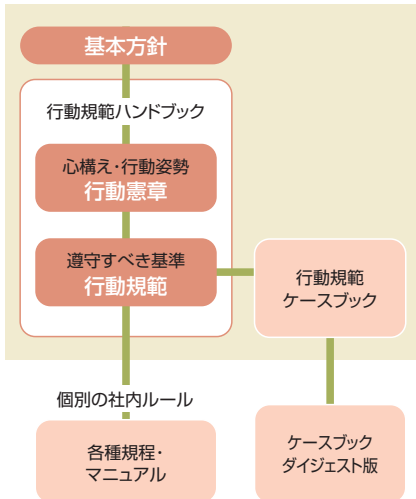
コンプライアンスの徹底

信頼される企業であるために、オカムラグループは、法令遵守はもとより、社会のニーズを尊重し、企業倫理にのっとった行動を実施しています。

■ 基本的な考え方

ステークホルダーの皆様から信頼されていくうえで、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループは、「基本方針」の考えを基礎としながら、市民社会、経済社会の価値観を加え、求められる心構えや行動の姿勢を「行動憲章」および「行動規範」として表明し、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしました。

コンプライアンス規定の体系図



…行動規範…

1. 個人(基本的人権)の尊重
2. 役員・社員としてのマナーについて
3. 社会人としてのマナーについて
4. 雇用について
5. 政治・行政との関係について
6. 顧客との関係について
7. 公正な取引競争について
8. 公正な購買活動について／不適切な取引について
9. 取引先からの利益の供与について
10. 研究・開発・提案・製造について
11. 情報システムの適切な管理・使用について
12. 情報管理について
13. 環境の保全、社会貢献について
14. 反社会的勢力との絶縁について
15. 会社財産の保護について
16. 関係法令、定款、社内規定の遵守

制定：2003年4月

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスの責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を任命し、その下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関としてコンプライアンス委員会、グループコンプライアンス委員会を組織しています。このうち、コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを徹底するため「行動規範ハンドブック」ならびに「ETHICS CARD」を作成し、全役員・従業員に配布しました。「ETHICS CARD」は常時携帯し、自身の行動を客観的に見つめるように呼びかけています。

■ ヘルプライン制度

法令違反など行動規範に違反する行為を早期に発見し、問題の解決にあたる相談窓口としてヘルプライン制度を設置しています。この制度は、オカムラグループ従業員、従業員と同様に会社業務を行う派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用することができます。

自分に問いかけてみよう

第三者の目で自分の行動を見つめ
自分に問いかけてみましょう

【あなたがやろうとしていることは】

- 法律にふれていませんか
- 本当に正しいと思いますか
- 見つからなければ大丈夫と思っていませんか
- 社会にどう評価されるでしょうか
- 誰に対しても堂々と説明ができますか
- 家族に知られても恥ずかしくないですか

それは、必ず誰かに見られています

ETHICS CARDより

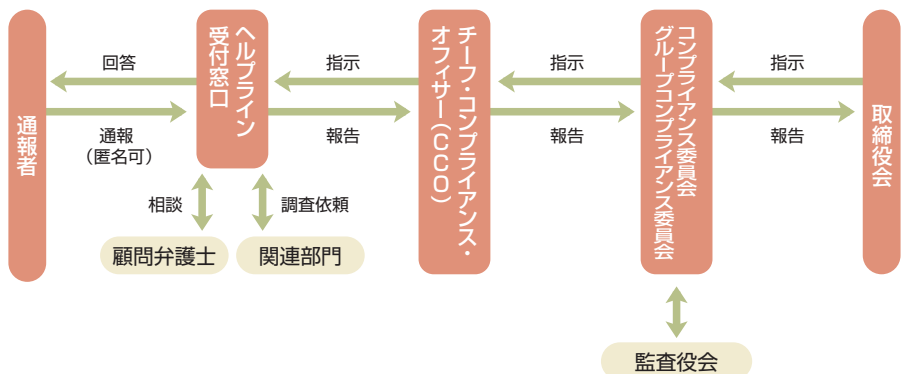


行動規範ハンドブック



コンプライアンス委員会

ヘルプラインの流れ



オカムラグループ行動憲章・行動規範の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

製品開発

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」のモットーのもと、上質な製品の提供を通じて社会に貢献します。

■ 基本的な考え方

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へより良い環境を引き継げるよう、モノづくりにこだわり上質なデザインの実現をめざしています。製品を通して、さまざまなワークプレイスを魅力ある環境へと創造していきます。

上質なデザインとは「製品のあるべき姿を追求している」「求められているニーズに的確に応えている」「新しい価値を創造している」ことであると位置づけ、その実現のためには「クオリティデザイン」、「エコデザイン」、「ユニバーサルデザイン」の3つの観点からの製品開発が必要であると考えます。

■ 製品を通じて社会に貢献

オカムラグループは、上質な製品を提供することを通して、お客様にとって真に価値あるもの（安全性や生産性、創造性の向上に貢献するもの）を提供します。また製品が地球環境へ与える負荷を低減し、次世代により良い環境を引き継ぐとともに、誰もが快適に使用できる製品や空間の創造をすすめていきます。

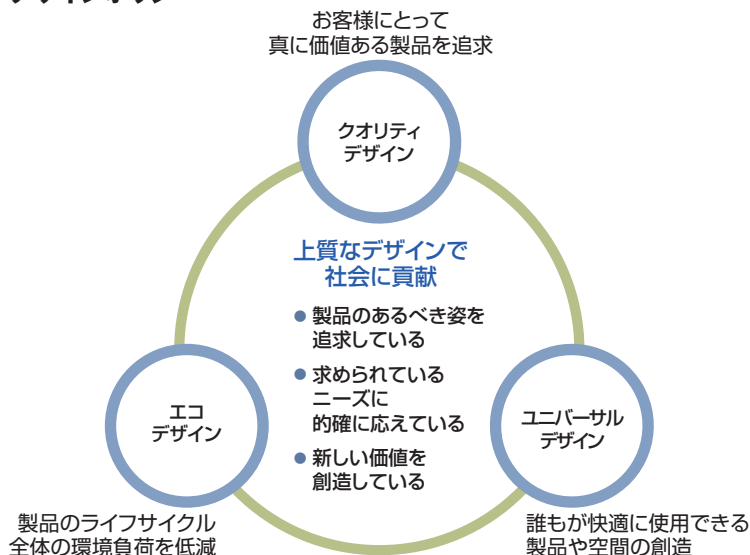
■ 社会からの評価

オカムラはモノづくりにこだわり、お客様にご満足いただける製品を世の中に送り出してきました。美しさとともに機能性や安全性、耐久性、信頼性などの向上をめざし製品のあるべき姿を追求する、このような開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰を受けています。



グッドデザイン賞を受賞したロビーチェア「23A8」

デザインポリシー



グッドデザイン賞

「グッドデザイン賞」は、財団法人  Good Design 日本産業デザイン振興会が主催するわが国唯一の総合的デザイン評価・推奨制度です。オカムラは1962年に初受賞してから継続して受賞し、2007年度はオフィスシステム「プロユニットフリーウェイ」、ロビーチェア「23A8」など8点が受賞した結果、受賞総数は471点を数え、業界トップの受賞数を誇っています。

知財功労賞

「知財功労賞」は経済産業省特許庁が、産業財産権制度の普及促進と発展に貢献のあった企業を表彰する制度です。オカムラは2008年度「経済産業大臣表彰（意匠活用優良企業）」を受賞しました。「世界的に権威あるデザイン賞を2年連続で受賞するなど、国際的に高い評価を得ているオフィス家具メーカーである」「オリジナリティーを追求した積極的な商品開発を行うとともに、意匠制度を活用して優位性を確保している」「業界の業種横断的な模倣品対策の活動にも積極的に参加するなど、模倣品対策にも力を入れている」等の点が評価されました。



知財功労賞 表彰式の様子



知財功労賞のトロフィー

製品開発

クオリティデザイン

製品の本質を追究し、お客様にとって真に価値のある製品を提供することをめざしています。

■ 基本的な考え方

お客様が求めているものに応えるとともに、製品のあるべき姿を追求し、質の高いデザインの実現をめざしています。エルゴノミクス(人間工学)に基づいた設計をはじめ、創造性を触発するデザイン、機能性の向上等を通して、お客様の安全性や生産性、創造性の向上に貢献できるような、真に価値ある製品を提供します。

▶製品の品質・安全性に関して、詳細は21、22ページをご覧ください。

■ 「Ergonomics Excellence Award」受賞

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」「パロン」の2製品シリーズが、「Ergonomics Excellence Award」に認定されました。同賞は、英国FIRA (Furniture Industry Research Association:家具産業研究協会)が、真にエルゴノミックな製品を認定するために審査を行い、厳しい適合要件を満たす製品に対してのみ与えられる、欧州最上位のエルゴノミックアワードとされています。



2002年に発売した「コンテッサ」は、イタリアの工業デザインの名門「GIUGIARO DESIGN」とのコラボレーションから生まれました。

■ キッズデザイン賞受賞

学習イス「アルソステア」が、「第1回キッズデザイン賞」(主催:NPO法人



キッズデザイン協議会、共催:経済産業省・機械産業記念事業財団)を受賞しました。同賞は、子どもを産み育てやすい生活環境の実現や、子どもの安全・安心と健やかな成長発達につながる生活環境の創出をめざしたデザインの顕彰制度で、設立背景には、次世代を担う子どもたちが、安全に、安心して暮らせる社会をつくるために、企業は子どもの視点に配慮すべきであるというCSRの考え方があります。「アルソステア」は、子どもたちの成長に合わせて座面の高さや奥行きを細かく設定でき、正しい姿勢を保つことができることなどが評価されました。



第1回キッズデザイン賞(商品デザイン部門)を受賞した「アルソステア」

■ 研究開発

オカムラグループは、さまざまな環境の理想的なあり方を追求しています。集中力を持続できる快適な環境、感性を刺激し知識創造に貢献する環境などを実現するために、人間工学や認知工学、新技術や新素材の調査研究を重ねています。また大学との共同研究の成果を、次世代を見据えた新しいデザインに積極的に活かし、独創的な製品づくりにつなげています。

開発事例

「PROSTAGE CREST」

「プロステージ クレスト」は、執務の効率と集中力を高める、理想的な環境を提供するワークステーションです。「洗練されたデザインとユーザビリティを高い次元で融合し、ビジネス空間のクオリティを高めていく」をコンセプトに開発されました。スクエアなフォルムが演出する付まの美しさ、素材の質感、スムーズで心地よい操作性など、感性に語りかける上質感を追求する一方、収納力やレイアウト変更への対応力といった基本機能に優れています。



ワークスタイルや空間のイメージに応じて、豊富なアイテムを自由に組み合わせることができます。

社会に貢献する
モノづくり

製品開発

エコデザイン 製品のライフサイクルでの環境負荷を最小にすることで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

■ 基本的な考え方

オカムラグループは、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に向けて、原材料の選択から製品製造、使用後のリサイクル・廃棄までを考慮した「製品アセスメントガイドライン第6版*」を2008年5月に制定しました。すべての製品の企画・デザイン・設計の各段階でアセスメントを実施し、より環境負荷の少ない製品の開発を推進しています。また、RoHS指令に基いた環境負荷物質の管理基準を独自に設定し、2008年1月から、基準に対応した製品の生産を開始しました。

*製品アセスメントガイドライン第1版を98年に制定して以来、把握範囲や精度の向上に取り組んでいます。

■ グリーンウェーブ／スーパーグリーンウェーブ製品

オカムラグループは、1997年から独自の環境基準に適合した製品に、自社環境ラベル「グリーンウェーブ」マークを表示し積極的に販売しています。製品カタログ・パンフレット、ホームページなどで情報提供しているほか、環境省の「環境ラベル等データベース」に登録しています。2007年度の総売上高に占めるグリーンウェーブ製品の売上率は49.4%で、目標の50%をわずかに下まわりましたが、2006年度に比べて4.7ポイントの増加となっています。

また、2007年度は、グリーンウェーブ製品よりも高度な認定基準「スーパーグリーンウェーブ」を策定。RoHS指令に準拠し、特定環境負荷物質の使用禁止・使用制限を達成したエルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」と「パロン」などを順次認定し、今後もエコデザインのレベルアップを通じて、より環境負荷の少ない製品の拡大に努めます。



GREEN WAVE 21

■ 環境配慮型設計

オカムラグループは、オフィス家具の主要部材からビス1本にいたるまで、すべての部品の材質や表面処理などの情報を把握しています。これに基づいて、分別設計・材質表示・再生材料の採用などを積極的に推進しています。また、製品強度の向上をはじめ、メンテナンスやオプション追加の容易性を高めることで、製品の長寿命化に努めています。

■ エコマーク認定取得

エコマークは「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通じて環境への負担が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。オカムラグループでは、イス、収納、ローパーティションなど18シリーズで取得しています。

■ きれいな室内空気質を提供

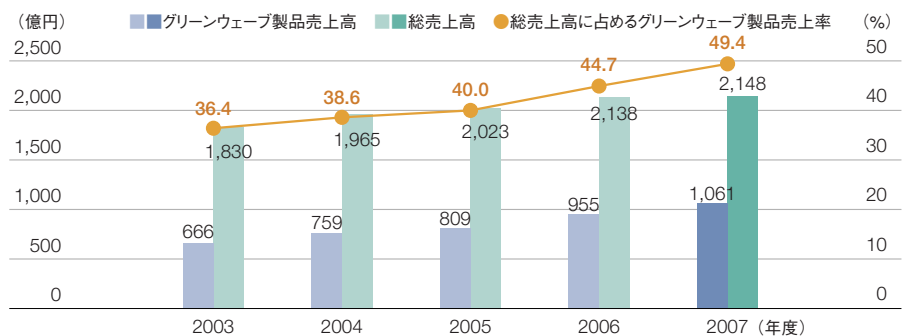
お客様から寄せられる、環境関連のお問合せで最も多いのがシックハウス・シックスクールに関するものです。木質材料、接着剤、塗料などを使用する製品は、VOC対策が重要な課題となっています。オカムラグループは、法令などの基準よりさらに厳しい社内基準を設定し、室内空気質の汚染を予防しています。木質材料にはホルムアルデヒド放散等級F☆☆☆☆またはF☆☆☆☆を、接着剤にはF☆☆☆☆を使用。塗装においては、トルエン、キシレンなどの有機溶剤を含まない粉体塗装設備の導入を進めています。

▶ VOC対策については44ページをご覧ください。



オカムラグループは、自社内のVOC測定チャンパーに、試作品を持ち込んでVOC放散量を測定し、安全性を確認したのちに量産を行っています。2007年度は、教育施設用家具「アクテオ」や「アティーボ」の測定試験を実施し、測定結果を分析しました。

グリーンウェーブ製品の売上高 審査



RoHS指令対応製品への生産切替え

2008年1月、国内・海外向けの主力製品であるエルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」「パロン」の2製品について、RoHS指令に対応した生産体制に切替えました。現在オフィス家具はRoHS指令の適用範囲外*ではあるものの、積極的な環境対応が必要であるという認識のもと、RoHS指令で使用が禁止・制限されている6物質の管理基準を独自に設定。自社の装置によって部品を検査し、部品の仕入先に対して特定環境負荷物質への対応を依頼するとともに、一部の含有部品に関して切替えを行いました。

*2008年3月現在、オフィス家具はRoHS指令の適用外となっています。

▶ RoHS指令対応については44ページもご覧ください。



エルゴノミックメッシュチェア「パロン」

■ 省エネ型冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナドゥー」を発売

「フォンターナ」は1998年、機能とデザインを融合させた新しいタイプの冷凍冷蔵ショーケースとして誕生しました。2007年には、高効率エアカーテンを導入し、冷凍負荷を12%削減(当社比)した省エネタイプ「フォンターナドゥー」を発売。冷凍設備を総合監視・管理する簡単タッチパネルの「オスコムα」と連動させることで、冷凍機の消費電力を最大23%、照明の消費電力を最大20%削減することが可能です。



高効率エアカーテンを導入した冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナドゥー」

■ エコプロダクツ2007で環境配慮製品を紹介

2007年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2007」に出展。9回目の出展となる今回は、「人と環境を考えたオカムラのモノづくり」のテーマのもと、「省資源」「リサイクル」「環境負荷物質削減」「ホルムアルデヒド・VOC低減」という4つの切り口から、製品や事業活動を通じた環境への取り組みをご紹介します。



エコプロダクツ2007のオカムラブース。来場者の皆様には、エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」や「パロン」に実際に腰掛けていただき、製品のどの部分にどのような環境配慮がされているのかをご説明しました。

■ 物流システム機器の環境配慮

自動倉庫の省エネルギー化や、物品棚の安全性向上に取り組んでいます。

自動倉庫の省エネルギー化

クレーン動作のモーター減速時に発電された回生電流を電源として返還する「電源回生制御」を採用し、省エネルギー化を実現しています。



スタックークレーン式自動倉庫

環境負荷物質を含まない物品棚

さびにくい高耐食性めっき鋼板を使用した物品棚は、食品衛生法に対応し、人体に有害な物質を含まないため、衛生面の配慮が必要な食品・医薬品などの保管に利用されています。



6F型中量棚

社会に貢献するモノづくり

TOPICS

米国環境基準「グリーンガード認定」取得製品を拡大

2007年12月、エルゴノミックメッシュチェア「パロン」、ミーティングチェア「グラータ」、オフィスシーティング「ヴィスコンテ」の3製品シリーズが、オフィス家具などの室内建材を対象とした米国環境基準「グリーンガード認定*」を取得しました。これにより、2003年10月に日本のオフィス家具メーカーとして初めて認定を取得した「コンテッサ」を含め4製品が「グリーンガード認定」を取得しました。



* グリーンガード(GREENGUARD)認定とは、人々の健康と生活環境をよりよくするため、オフィス家具・床材・天井材・接着剤・塗料・壁材・カーペットなどの室内建材を対象とした米国の環境基準です。この基準は、合衆国環境保護庁(USEPA)、ワシントン州、ドイツのブルー・エンジェルの勧告などに基づいて作成されており、米国材料試験協会(ASTM)の規格に基づいた厳しい試験をクリアした製品だけに与えられます。

VOICE

グリーンガード認定取得に携わった関係者

国内での環境への関心は日々高まるばかりですが、海外のオフィス環境に対しても厳しい基準が求められています。その代表的な例が、「グリーンガード認定」です。2007年12月、追浜事業所をはじめ国内外関連部門の連携と協力により、コンテッサに引き続き「パロン」「グラータ」「ヴィスコンテ」の3製品で「グリーンガード認定」が取得できました。国内のみならず海外のお客様にも愛されるオカムラ製品であるために、認定取得はとても嬉しいことであり、今後の海外展開の推進力にしたいと思えます。



海外営業本部 長井 歩・五十嵐 大祐

製品開発

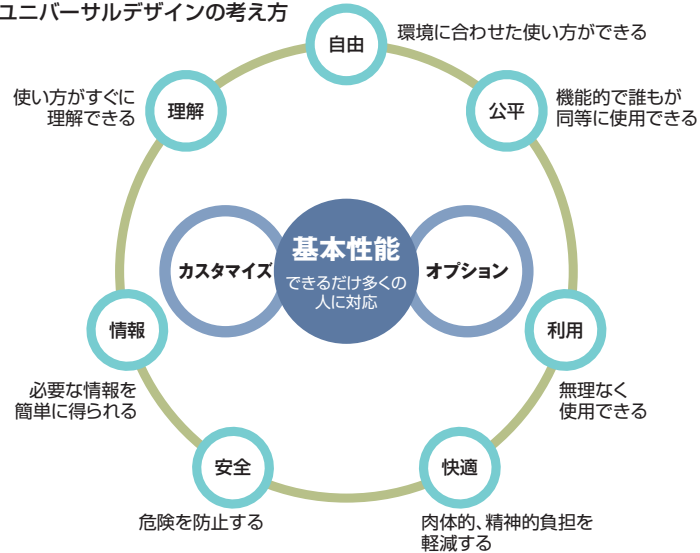
ユニバーサルデザイン オカムラグループは、ユーザーの多様性を十分に理解し、一人ひとりの人間性を尊重した社会環境づくりに寄与する製品開発、空間提案を推進しています。

7つの視点

ユニバーサルデザインの提唱者ロナルド・メイス氏のUD7原則を基本に、オカムラのノウハウを加えた7つの視点から、真に価値あるユニバーサルデザインを提供し、誰もが豊かさを実感できる環境づくりに取り組んでいます。

オカムラでは、その製品と空間を使用すると考えられる多くの人を想定して開発を行います。基本性能をアップし、できるだけ多くの人々が快適に使用できるようにし、さらにオプションやカスタマイズにより、すべての人が快適に使用できる環境の提供をめざしています。

ユニバーサルデザインの考え方



オカムラのユニバーサルデザインを紹介するパンフレット

国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD)に参画

国際ユニバーサルデザイン協議会は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通して、社会の健全な発展と暮らし創りを目指す活動体で、オカムラは2003年11月の設立時より参画し積極的に活動を行っています。4年毎に開催される国際会議を2002年、2006年に協賛しサポートしました。



オカムラは国際ユニバーサルデザイン協議会の正会員です。

2007年は「UDワークショップ」や「IAUD活動報告発表会」に参加しました。オカムラはこれからもさまざまな活動を通して、ユニバーサルデザインの実現をめざしていきます。



UDワークショップ 48時間デザインマラソン



ユニバーサルデザインに配慮した製品事例

「フールディングドア」はドアの開閉に伴う利用者の動作を少なく抑えられるので、一般の方はもちろん、車イスの利用者やお年寄りにも安心です。

ユニバーサルデザインに配慮した製品づくり ユニバーサルロビーチェアの開発

誰もが使いやすい「ユニバーサルデザイン」の製品が、もっとも必要とされる施設のひとつに病院があります。病院には、車イスを使用している方、杖を使用している方、妊娠している方など、子どもからお年寄りまで多様な方々が集まります。特にロビーでは、こういった方々が、長い待ち時間を少しでも快適に過ごせる配慮が必要です。2008年3月に発売した「ユニバーサルロビーチェア」の開発では、ある病院にご協力をいただき、患者さんのウォッチング、看護師さんへのヒアリングをはじめ、試作品に座っていただき患者さんにアンケートをお願いするなど、さまざまな調査を行い、製品づくりに活かしました。整形外科などでは、杖をついた高齢の方が思いのほか多いことがわかり、杖を置きやすく、しかも一般の方も座りにくくない、写真のようなデザインを加えるなどのアイデアが具現化されました。



杖置きのあるイス



患者さんのプライバシーに配慮し、スケッチで調査・記録

空間提案

オカムラグループは、オフィスや公共施設、店舗など、それぞれの目的にあわせた最適な空間の提案を行っています。

■ 基本的な考え方

ワークスタイルやライフスタイルの変化に伴って、オフィスや公共施設、店舗などの空間に求められる機能も変化します。オカムラグループは、時代の変化を先取りし、それぞれの目的にあわせた最適な空間の提案を行っています。

■ さまざまな空間の提案

お客様のオフィスが各賞を受賞

2007年度、オカムラグループがお手伝いしたさまざまなお客様のオフィスが、多くの賞を受賞されました。(社)ニューオフィス推進協議会と日本経済新聞社が主催する第20回「日経ニューオフィス賞」や、(社)日本ファシリティマネジメント推進協会が主催する第2回「JFMA賞」を受賞されています。



TBWA\HAKUHODO様 新オフィス
第20回日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞
(経済産業大臣賞・クリエイティブオフィス賞)
自然な出会いや会話からアイデアが生まれる、創造的なワークスタイルをサポートするオフィスです。

病院のスタッフステーション空間改善

病院に電子カルテが導入されると看護師のワークスタイルが大きく変化します。特にスタッフステーションでは、パソコンの増設や病室へパソコンを持ってゆくワゴンが導入され、スペースや配線の問題に直面します。オカムラグループでは、変化するワークスタイルを的確に予測し、現状の空間診断と限られたスペースを有効に使うための改善提案を行う「空間ソリューション」をスタートしています。またその提案の検証としてキャンペーンを行い、応募された病院で、実際の空間改善を行ってきました。大阪警察病院様では、電子カルテ導入を機会に、それに対応する家具の入れ替えだけでなく、手狭となったスタッフステーションの一部拡張を含めた看護師の作業環境改善が行われました。この実績を、第20回日経ニューオフィス賞に応募、近畿地区特別



大阪警察病院様のスタッフステーション
第20回日経ニューオフィス賞の近畿地区特別賞を受賞されました。

賞を受賞されました。このように、24時間稼働するハードな現場であるスタッフステーションの空間改善でもオカムラの空間提案のノウハウが活かされています。

新しいお店づくりの提案

2007年11月、ロフト様の九州旗艦店として、福岡に「天神ロフト」がオープンしました。オカムラグループは、ロフト様の特性を踏まえ、高級感のある特徴的な什器デザインを提案。さらに、売場を構成する壁面や島什器に人間工学を考慮したモジュール設定を施し、お客様の買いやすさを追求しました。また小売業では、お客様に常に魅力ある商品を提供するため、頻繁に売場変更が行われます。これに対して、システム什器を活用することで、売場変更など店舗オペレーションの軽減に寄与しています。



福岡天神ロフト様

■ ショールームでの空間提案

オカムラグループは、オフィスや公共施設の空間提案の場として、東京・赤坂の「オカムラ・ガーデンコート・ショールーム」をはじめ、仙台・名古屋・大阪・福岡にショールームを展開し、新たな製品群やコンセプトをいち早く紹介しています。



2007年9月に移転した福岡ショールーム

TOPICS

「オフィスと人のよい関係—オフィスを変える50のヒント—」を出版

2007年10月に、オフィスとそこで働く人とのかかわりに焦点を当てた書籍「オフィスと人のよい関係」を発刊しました。オカムラが長年蓄積してきたオフィスづくりに関する数多くの研究成果をもとに、これからの知識創造型オフィスづくりの重要なキーワードとして、「仕事がかどるオフィス」「気持ちよいオフィス」「やる気のでるオフィス」の3つをあげ、50項目についてイラストをまじえながら、わかりやすく解説しています。



著者：株式会社岡村製作所 オフィス研究所 発行：日経BP社 発行日：2007年10月29日

社会に貢献するモノづくり

品質と信頼性

安心してご利用いただける、安全な製品を国内外にお届けするために、品質管理を徹底しています。

■ 基本的な考え方

オカムラグループは、常に高品質で安全な製品をお届けするために、製造・販売・物流・施工・保守点検・リサイクル・廃棄に至るまで、一貫した品質保証体制を構築しています。製品の製造にあたっては、生産本部品質方針・品質目標を設定し、技能の伝承と共に消安法*1やPL法、電安法*2等、法令・規制要求事項を遵守しながらJISやJOIFAが定めたガイドライン、さらにハイレベルな社内基準に準拠したモノづくりを行っています。

*1 消費生活用製品安全法
*2 電気用品安全法

■ 生産本部品質方針

オカムラグループのモットーである「よい品は結局おトクです」を、お客様に実感していただくには、すべての従業員が共通の目的をもって日常業務を遂行し、品質向上に一丸となって取り組んでいくことが重要です。そのために「生産本部品質方針」を配布して、意識や行動のレベルアップを図っています。

…生産本部品質方針…

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動指針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みをひとり一人が責任を持って実現する。
- 工程での日常管理と変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

生産本部 品質方針

わたしたちは、世界的視野に立ち、「よい品は結局おトクです」をお客様に実感していただける製品を提供することに全力を尽くします。

行動指針

- 「ケタ違い品質」を実現するために、各部門毎に品質目標を設定し、目標達成に向けて継続的改善を図る。
- 設計から生産段階での徹底した品質のつくり込みをひとり一人が責任を持って実現する。
- 工程での日常管理と変化点管理を徹底し、品質クレームを撲滅する。

株式会社岡村製作所
専属取締役生産部長 中村 雅行

生産事業所の従業員に配布している品質方針カード

■ 品質管理委員会

生産事業所・お客様サービスセンター・物流・施工・メンテナンス部門の品質管理責任者による委員会を毎月開催しています。品質に関する、全社で取り組むべき課題の討議や、各部門で発生した品質クレームへの対策を横展開することで、お客様満足の上昇につなげています。



品質管理委員会

品質管理委員会の活動事例

製造・物流・施工の流れのなかで、製品品質上の不具合が発生するのを防止するため、委員会の構成メンバーがワーキンググループをつくって活動しています。特に木製高級家具は、高級素材をふんだ

全員参加の改善活動 OPS(Okamura Production System)活動を継続展開

OPS(オカムラプロダクションシステム)活動は、トヨタ生産方式を参考にし、オカムラグループの生産方式を改善するための活動です。オカムラグループは、OPS活動を終わりのない全員参加の活動ととらえ、生産性の向上はもとより、技能継承などを通じた人材の育成、資源・エネルギーのムダをなくす改善活動を通じて、全体最適の達成をめざしています。



OPS改善事例発表会

改善事例の共有と人材交流の促進

毎年、各事業所が日常的に取り組んでいる改善事例を、「OPS改善事例発表会」で紹介しています。各事業所の改善事例を参考にして、良い改

善事例は積極的に自部門で横展開を図り、切磋琢磨を繰り返しています。また、2007年度より各事業所から選ばれた改善メンバーによる「全社自主研究会」を発足させ、人材育成と改善のさらなる推進を図っています。

VOICE

OPSへの思い

「洗濯機を回している最中に、部屋に掃除機をかける」「炊飯器のスイッチを押してから、カレーを作り始める」・・・私たちが自宅で普通に行っている行動こそ「効率よく仕事をする」ためのお手本です。改善作業の考え方も同じ。作業する皆で話し合い、人と機械の作業をそれぞれ調査して、「炊飯器稼動中にカレーを生産」できる作業環境を検討します。OPSは特別なものではありません。OPSはとても身近なものです。

追浜事業所 製造管理部 IE・システム担当 西原 麻希



んに使用しているため、包装の工夫も重要です。また、施工を伴う新製品に関しては、施工協力会社向けの説明会を開催し、組立・施工のポイントや、過去の事例を交えた品質上の留意点などについて周知徹底を図っています。



施工説明会

■ 営業への支援

営業部門が最新の品質情報を検索できるよう、イントラネットで品質情報を一元管理しています。また品質に関する意識啓発のために「営業のための安全・品質基準マニュアル」を使って、新入社員・キャリア採用者向けに研修を実施しています。



研修実施状況

名称	対象	内容
新入社員研修 キャリア採用者研修	新入社員 キャリア採用者	「オカムラの品質保証」などの基礎的内容
QC-A3(短期実践)	監督者・リーダー	「QC管理手法の展開」など専門的内容
ISO9001基本教育	全従業員	品質方針・計画・実践など



新入社員研修

■ 国内外での安全性確保に向けて

オカムラグループでは、製品の量産に先立って、安全性に関する厳しい性能試験を実施しています。さらに世界中で安心してご利用いただけるよう、積極的に国際的な認証を取得しています。

性能試験

新製品開発にあたっては、設計審査を行い、JIS規格や業界規格よりも厳しい社内安全規格に合格した製品のみが次の段階へと進みます。さらに、試作品の各部位に対して、徹底した耐久試験を繰り返した後、量産化へと進めます。

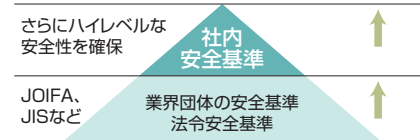
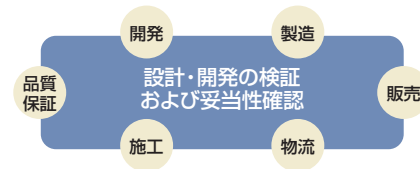


引き戸の耐久試験

性能試験例

名称	対象区分
静的重直強度試験	机
座面および背もたれの耐久試験	イス
棚板のたわみ試験	収納
衝撃荷重試験	ローパーティション

設計段階での安全評価



国際的な認証取得

エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」は、ドイツの機器安全法に基づいて発行される「GSマーク」に引き続き、米国の事務用イスに関する安全試験規格「BIFMA認証」を取得しました。さらに、日々生産される製品の品質保証に向けて、米国「BIFMA」、欧州「EN」、英国「BS」の各規格に基づく耐久試験を定期的に行っています。



「コンテッサ」の耐久試験



GSマーク取得

社会に貢献するモノづくり

TOPICS

安全性の改善に向けて間仕切製品の耐震性能評価試験を実施

地震の多発する日本においては、製品の耐震性能も、重要な安全性能になります。オカムラグループでは、「フロヴァート」などの間仕切の主要製品の耐震性能評価試験を実施しました。製品にセンサーを取り付け、兵庫県南部地震や新潟県中越地震などで観測された震度5弱～6強の地震波と同じ振動を製品に与え、その影響を評価した結果、製品の耐震性能に問題がないことが判明しました。オカムラグループでは、耐震性能など各種評価試験を実施し、安全性の向上につなげていきます。



「フロヴァート」の耐震性能評価試験

アフターサービス

長期にわたってオカムラ製品をご愛用いただくために、保守・メンテナンスを行っています。
また、お客様から依頼を受けた引き取り製品をリユースしています。

■ 循環型社会に対応する オカムラサポートアンドサービス

現在、私たちは消費型社会から循環型社会へと、新たな岐路に立っています。循環型社会を実現するためには、壊れたら捨てる生活から脱し、修理、クリーニング、リフォームという方法で、製品をより長く使用することが重要です。

「消費・廃棄」から「ロングライフ使用」へ。こうした社会的要請に的確に対応するため、オカムラ製品の保守・点検・修理サービスまでを担当する会社として、オカムラサポートアンドサービスを1999年に設立しました。

オカムラサポートアンドサービスは、日ごろお客様にご使用いただいているオフィス環境製品・物流システム機器・建材製品・施設製品などの製品を常に最適な稼働状況に維持管理するため、最新の保守・メンテナンス技術で迅速に対応しています。

■ 交換部品供給で製品を ロングライフ化

オカムラグループは、お客様の立場に立った製品開発、サービスの提供により、ご愛用いただいている製品のロングライフ使用をサポートしています。たとえば、交換用の部品は、製品の生産中止後5年間にわたり保管・供給しています。

■ オフィスクリーニング、リペアで 製品のロングライフ化をサポート

オカムラサポートアンドサービスは、保守・点検サービスのプロとして、①オフィス家具・什器の修理、②パーツ交換、③クリーニング、④可動製品の保守・点検など製品のロングライフ化に貢献する業務を展開。オフィス運営のコストダウンにもつながるリフォームシステムを提案しています。



イスのクリーニング



スライディング
ウォールの
メンテナンス

■ 不用オフィス家具リユース事業

オカムラグループは環境方針の行動原則に3Rを掲げて、全社で活動を展開してい

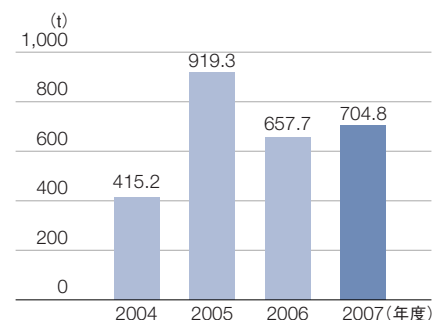
ます。オカムラサポートアンドサービスは、オカムラグループの中で唯一古物商許可証をもつ会社として、2002年度から不用オフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。

近年はお客様の環境意識も高まり、引越しやオフィスリニューアルの際に廃棄するオフィス家具を、リニューアル市場に投入したいという希望が増加しています。2007年度は1096.3t分の引き取り依頼があり、そのうち64.3%にあたる704.8tをリユースしました。

引き取り・リユースに関する課題

お客様から引き取った製品の中には、メンテナンスや再生処理をしても市場に再投入できないものが含まれています。そのため、オカムラサポートアンドサービスが扱う産業廃棄物排出量は、増加傾向となっています。今後は、産業廃棄物の処理においても分解・リサイクルの強化を図り、資源の循環に貢献できるよう努力していきます。

中古家具販売実績 審査



※机・イス・箱物など、リユース製品の概算重量数値

VOICE

不具合の兆候を発見し、トラブルを未然に防止 オカムラサポートアンドサービス社員のアフターサービスへのこだわり

オカムラサポートアンドサービスは、オフィス環境製品をはじめ、物流システム機器、建材製品、施設製品などの保守・点検サービスを担当しています。私たちは、①お客様の設備を、常に最適な状態に維持管理するために「迅速・確実」に対応する！ ②適切な修理・修繕で製品のロングライフ化に貢献する！ をモットーに活動しています。「壊れて困った!」というお客様に、「頼んで良かった!」と喜んでいただけるよう、技術力向上にも積極的に取り組んでいます。お客様に、オカムラ製品を長く使っていただくためには、点検作業で不具合の兆候を発見し、トラブルを未然に防止することが重要なポイントだと考えています。

オカムラサポートアンドサービス 事業統括部
オフィステクニカルセンター 伊東 照彦(左) 物流システムテクニカルセンター 井狩 泰一(中央)
建材施設テクニカルセンター 渡部 時義雄(右)



使用済み製品への取り組み

お客様がご不用となった製品を引き取り、再生可能な製品はリユースをし、再生不可能な製品は解体・分別後リサイクルしています。

3Rへの取り組み リユース・リサイクル

オカムラグループは使用後のオフィス什器を回収し、リユース・リサイクルを実施しています。お客様がオフィスを移転される際にも、継続して使用できる製品については引き続きご使用されることを提案しています。また、引き続きご使用されない製品については、オカムラが責任をもって引き取り、下記の対応をしています。

- クリーニングや修理で再利用可能な製品は、中古品としてオカムラサポートアンドサービスが販売する
- 再利用ができない製品は解体・分別して、素材ごとにリサイクルする
- リサイクルもできない部品は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による適正処理*を実施する

* 産業廃棄物として処理委託された部品も、中間処理施設における処理の過程で可能な限り分解・選別が行われ、リサイクルされています。

- 包装材は配送センターで再利用するとともに、余剰分を工場に返却して再利用する

包装材のリユース・リサイクル

配送センターや納入現場で使用したストレッチフィルムを分別・回収し、再生ストレッチフィルムへとリサイクルしています。回収したストレッチフィルムは委託先の再生事業者によりペレット化され、再生ストレッチフィルムの原料となります。このような循環システムを活用することで、資源の有効活用を図っています。

製品納入時に旧製品を引き取り、リサイクル

オカムラ物流はお客様のご希望に応じ、新しいオフィス什器を納入する時に、それまでにご使用いただいていたオフィス什器を回収しています。回収した製品は解体・分別に努め、2007年は引き取り製品の77.4%をリサイクルしました。

きめ細かな分解・分別を推進 使用済み回収製品のほぼ100%リサイクルを達成

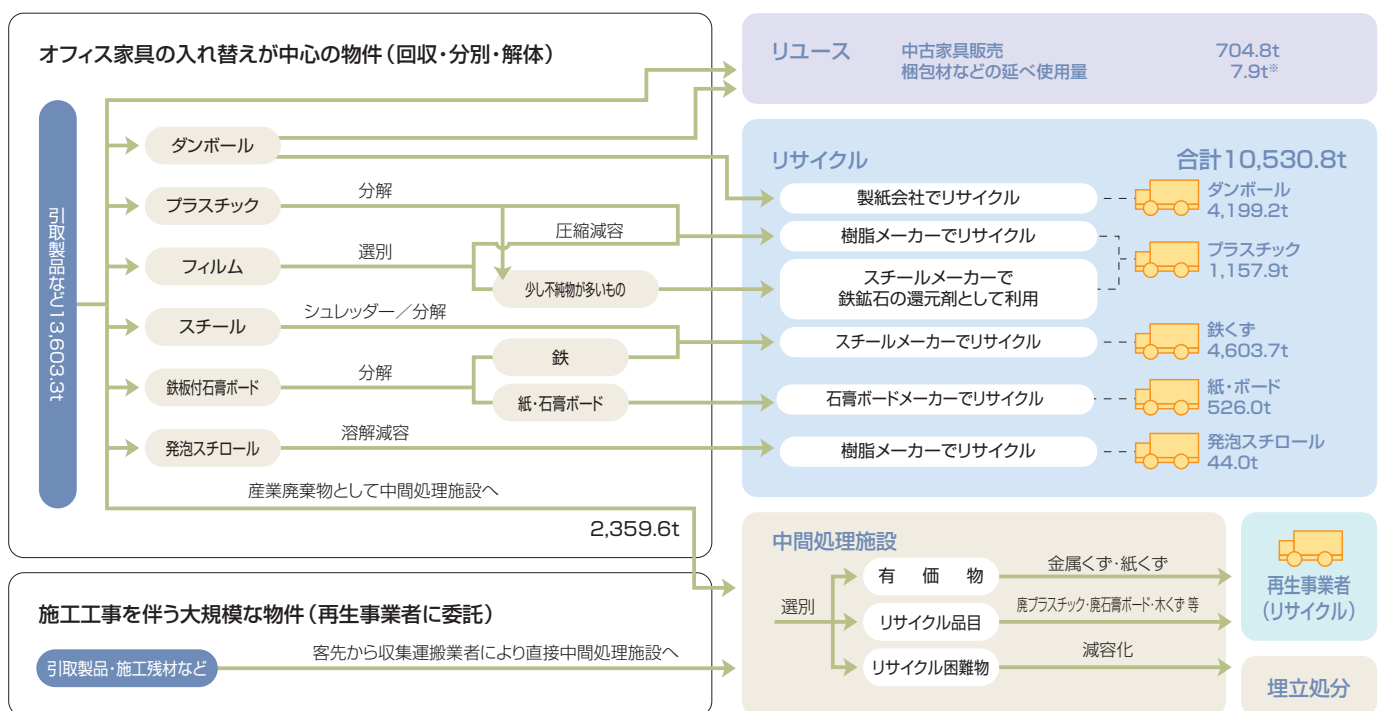
横浜物流センターは、1991年に設立されたオフィス家具業界最大の倉庫です(2008年3月末現在)。オカムラグループの東日本における物流のメイン拠点として、お客様に製品を納入するだけでなく、使用済みデスクやイス、ロッカー、パーティションなどを引き取り、リサイクルのレベル向上に取り組んできました。現在は、手分解できめ細かな分別を行うことで、ほぼ100%のリサイクルを達成。有価物としてリサイクルできる比率を向上し、経済面でのメリット創出にも取り組んでいます。



横浜物流センター内の引取製品の分解コーナー

社会に貢献する
モノづくり

2007年度使用済み製品への取り組み図 審査



:再生事業者へ委託

* 追浜事業所のリユースダンボール使用実績を除く。

お客様とともに

お客様ニーズや社会の要請を的確に把握し、
お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。

■ 基本的な考え方

オカムラグループは、「行動規範」にお客様満足度向上に向けた心構えを明記し、ご満足いただける製品・サービスを提供することをグループ全体の共通目標ととらえ、行動しています。

オカムラグループが提供する価値

製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろんのこと、製品がお客様にもたらす心地よさや、質の高いサービスがあって初めて、お客様の満足は高まります。オカムラグループは、常にお客様に価値を実感していただくことをめざした取り組みを続けています。

■ お客様ニーズの収集・把握

お客様の期待や要望に関しては、それを上回る結果を提供するため、お客様が本当に求めていることを探るとともに、お客様ニーズに関する情報をグループ内で共有化しています。またそれを具現化することでさらなるお客様満足度向上に努めています。

お客様サービスセンターの活動

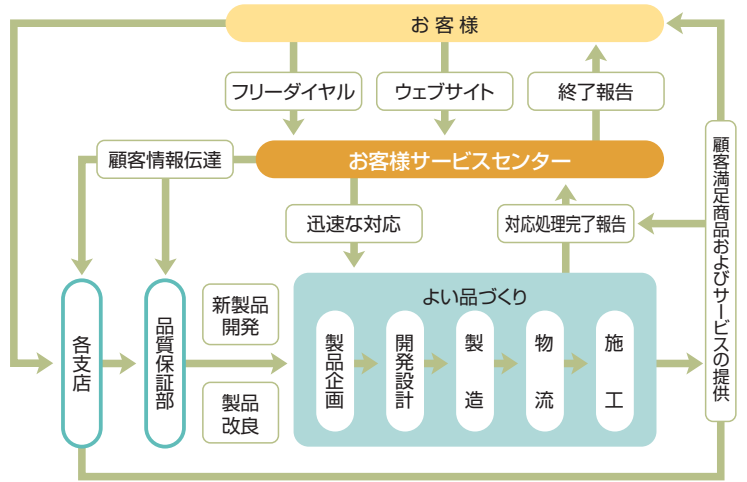
お客様からのご相談・ご要望を企業活動に反映させるために、お客様サービスセンターを設置しています。フリーダイヤルやインターネットを通して寄せられたお問い合わせに対しその場で対応できるものは迅速に対応。その他のお問い合わせ、ご要望に対しても製品の企画・開発やサービス改善に役立てています。

2007年度、お客様サービスセンターに寄せられたお問い合わせ件数は約30,000件で、その内訳は、①製品問い合わせ、②カタログ請求、③サービス依頼の順でした。

■ お客様の課題解決に向けた取り組み

お客様ごとに異なる空間づくりの課題に対して、オカムラグループは総合力で設計、施工から維持運用管理までをトータ

お客様サービスセンターの機能

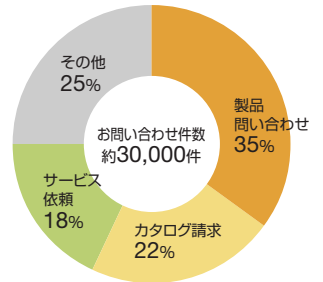


ルにサポートしています。また、近年ますます重要となっている、製品の環境情報の開示も積極的に行っています。

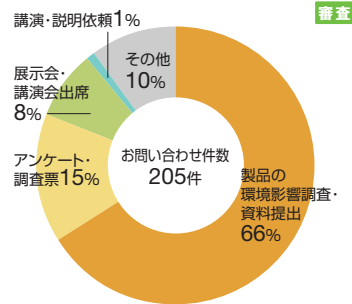
製品の環境情報の開示

支店・営業所・販売店に寄せられる「製品の環境影響調査・資料提出」というご要求に対し、製品の原材料、接着剤、塗料などに関するデータを提供し、環境への配慮をご確認いただいています。2007年度は、2006年度新たに加わった木材・木製品の合法性証明のほか、グリーン購入法への適合確認などを含めた製品情報の提供が、お問合せの6割強を占めています。これらをはじめとするお客様のご要望とオカムラグループの対応をコミュニケーション記録として電子化し、社内でも共有しています。

お客様サービスセンターへのお問い合わせ状況(2007年度) 審査



提供した環境情報の内訳(2007年度) 審査



マニュアル収納ポケットの開発

事務用イスの取扱いを説明するマニュアルは、従来、紐でイスの背や肘にぶら下げていました。オカムラは、お客様の「引っ掛けているだけなので、いつの間にかなくなってしまう」「ぶらぶらして見苦しい」という声に対応し、1991年に、マニュアル収納ポケット付きのイスを開発しました。その後収納ポケットの改良を重ね、現在も適用製品を拡大しています。



イスの座裏に設けた
マニュアル収納ポケット

販売店様とともに

オカムラは、販売店の皆様とともに、お客様満足という共通の目標に向けて結束し、ともに企業価値を高めています。

■ 基本的な考え方

「販売店様は私たちの販売におけるパートナーであり、お客様である」との考えのもとに、販売店様の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 全国的な販売店会を組織

オカムラグループは、お客様の多様なご要望にきめ細かく対応するため、直接販売だけでなく全国の販売店の皆様を通じてさまざまな製品を販売しています。主な取扱製品別にいくつかの販売店会を組織しています。

オフィス家具製品の販売店会である特約店（1960年発足）とパール会店（1977年発足）、商環境製品の販売店会であるマーキュリークラブ（1990年発足）、物流システム製品の販売店会であるシリウス会店（1985年発足当時は「共栄会」）、建材製品の販売店会であるペガサス会店（1995年発足当時は「アテネ会」）があります。

販売店会の概要（2008年3月現在）

名称	会社数(社)	主要取扱製品
特約店	113	オフィス環境製品
パール会店	436	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	84	商環境製品
シリウス会店	35	物流システム製品
ペガサス会店	59	建材製品



販売店様の研修

■ 販売店様とのパートナーシップ

オカムラグループは、販売店の皆様とのパートナーシップを向上するために、各種販売支援ツールの提供や教育研修、製品販売キャンペーンの実施など、各販売店会ごとにさまざまなプログラムを設け、積極的な活動を展開しています。

人材の育成

販売店様ならびにオカムラグループの双方にとって、人材育成は最優先の課題です。優秀な人材を育成するため、オカムラグループでは、販売店様を対象としたさまざまな教育研修を企画実施しています。人材の教育ニーズに即して新入社員向けのマナー教育から、販売スキルの向上をめざした各種研修、将来の経営者を育てる管理者セミナーまで多様な研修を行っています。

東京・赤坂の緑あふれる庭園に囲まれ、約4,400m²のスペースを誇るガーデンコート・ショールームに併設されたセミナールームでは、実際に製品に触れながら快適な環境で研修を実施。製品の見学だけでなくとどまらず、さまざまなオフィスの提案や製品展示会などを実施しています。また、販売店様社員の自己啓発を目的に通信教育講座を開講し、毎年多くの方が受講しています。

そのほか、納入事例見学会やセミナーの実施など、各販売店会別に積極的な支援を展開しています。

■ 相互的な企業価値向上をめざして

販売店様ならびにオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて結束を強固にし、相互的に企業価値を高めていく必要があります。

そのためにオカムラグループでは、販売店会別の全国大会や地区大会などのイベントを通じて相互にコミュニケーションをとり、優れた納入事例や優秀な実績に対して褒賞を実施し、新たなチャレンジと企業マインドの向上につなげています。

オカムラグループは、これからも販売店様とともに、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。



パール会の表彰式

ステークホルダーとともに

TOPICS

製品や市場への理解を促進 ワールドディーラーカンファレンスを開催

オカムラは、2007年11月、ワールドディーラーカンファレンスを開催しました。オカムラ製品を販売している多くのディーラーの方々が世界各国から参加し、交流の場として、また世界のオフィス家具市場のトレンド情報交換の良い機会となりました。また、オカムラ製品の開発コンセプトの説明や新製品紹介、オカムラ製品をご利用いただいているお客様のオフィスなどの見学会も実施。オカムラ製品の実際の使われ方や、オカムラ製品に対するお客様の評価も直接聞くことができたこと、ディーラーの方々に大変好評でした。



ワールドディーラーカンファレンス

株主とともに

企業・株主共同の利益の確保・向上を念頭に置き、経営の透明性を高めるとともに、適時・公正・適切な企業情報の開示に積極的に取り組み、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

■ 基本的な考え方

オカムラは、株主・投資家の皆様をはじめ、あらゆるステークホルダーが当社に対する理解を深め、また適正に評価していただくために、当社に関する重要な情報の適時・公正・適切な開示を行うことを基本方針としています。金融商品取引法、東京証券取引所の定める適時開示規則などを遵守し、継続的に情報開示を行うことはもとより、重要事実に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると思われる情報については、積極的に開示していく方針です。

■ 株式の状況(オカムラ)

2008年3月31日現在の株主総数は、5,371名。発行している株式の総数は、112,391,530株です。

■ 株主還元

企業・株主共同の利益の確保・向上をめ

ざした経営を推進し、株主の皆様へ適切な利益還元を実施することを経営の重要政策の一つとして位置づけています。配当政策については、業績に応じた適正な利益配分をめざすとともに、財務状況、長期的な事業発展のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定配当の維持にも努めています。

2008年3月期の年間配当は、前期と同じく1株につき15.0円とする予定です。

■ 株主総会の状況

2007年6月28日、横浜にて第72回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席いただきました。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

オカムラは、IR担当部門を設置し、株主・投資家の皆様へ迅速かつ正確な情報を開示するよう努めています。

■ 機関投資家向け説明会を実施

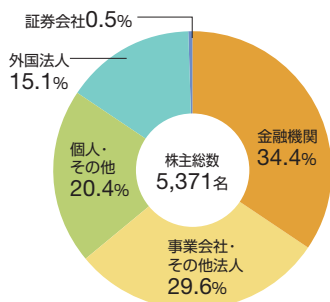
半期ごとの決算発表に合わせて会社説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間150件)や工場・ショールームなどの施設見学会、あるいは証券会社主催のIRフォーラムへの参加など、幅広いIR活動により、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

オカムラは、これらIR活動によって得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に活かしています。

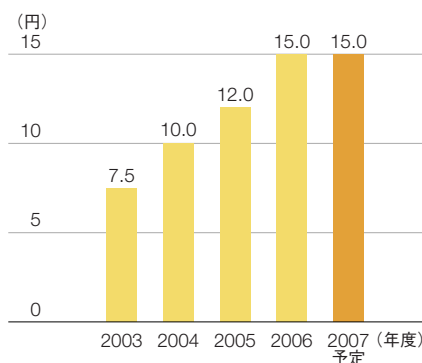


投資家の皆様による追浜事業所見学会

所有者別株式分布状況(2008年3月31日現在)



配当金推移状況



■ 各種レポート

IR活動の一環として、法で定めた手続き以外に「アニュアルレポート」「株主のみなさまへ」「ファクトブック」を発行し、株主・投資家の皆様に新製品情報や最新の財務情報をお伝えしています。このほか「会社概況」「CSRレポート」でも、オカムラの活動状況を紹介しています。また、ウェブサイトにIRコーナーを設け、迅速かつ正確な情報開示を図っています。

主要株主の状況(2008年3月31日現在)

株主名	持ち株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	9,163	8.15
三井住友海上火災保険株式会社	5,895	5.25
明治安田生命保険相互会社	5,476	4.87
新日本製鐵株式会社	5,313	4.73
オカムラグループ従業員持株会	5,029	4.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,966	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,805	4.28
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント	4,734	4.21
株式会社横浜銀行	4,076	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,928	3.49



株主・投資家向け情報誌

お取引先とともに

「お取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」ことを重要な方針に掲げ、公正な取引と協働成長関係の維持に努めています。

■ 基本的な考え方

オカムラグループは、国内外を問わず、すべてのお取引先との間で、自由競争の原理に基づき、社会倫理にしたがって、独占禁止法、不正競争防止法、下請法、建設業法などの関係法令を遵守した公正な取引を行います。

公正な調達活動

オカムラグループは、「お取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」という方針のもと、公正な取引と協働成長関係の維持に努めています。公正で自由な競争環境を確保するため、施工や配送などのサービス事業者も含めて、すべてのお取引先に対して不正な取引行為が行われないように防止を徹底しています。購買担当者には、外部講習による遵法専門教育を実施しています。また購買の担当者は、お取引先の相談窓口となって開かれたパートナー関係の維持に努めています。

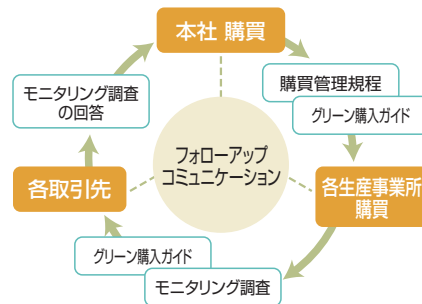
■ 調達活動における取り組み

「資材ガイド(グリーン購入ガイド)」

オカムラグループは、「資材ガイド(グリーン購入ガイド)」を整備し、お取引先に公示しています。購買担当者は、「資材ガイド」に基づき、資材別に調達規制条件を定めて調達を行っています。2008年度からは、お取引先との間に電子ネット

ワークを設け、お取引先の環境活動への取り組みや調達規制の遵守状況確認の調査を行い、評価のフォローアップを通じて遵守の徹底と是正を行うとともに相互啓発活動を展開しています。

環境配慮型資材調達のPDCA



有害化学物質の不使用への取り組み

安心してご利用いただける、安全な製品を国内外にお届けするために、品質管理を徹底しています。人体に有害な特定化学物質の不使用と化学物質審査規制法の遵守を「資材ガイド(グリーン購入ガイド)」に定めるとともに、RoHS指令で規制された6物質の削減を実施するために、規制物質不使用の部品・素材の開拓・開発をお取引先と積極的に推進しています。品質、強度、耐久性を慎重に確認しながら現行品からの切替えを行い、RoHS指令規制物質不使用に対応可能な製品を着実に増やしています。

環境配慮型資材の調達

オカムラグループは、お取引先との開発協議を通して、環境配慮資材を積極的に

採用しています。また、お取引先との共同開発による新しい環境配慮型資材の開発調達も積極的に行っています。デスクの天板から剥離できるエコメラミンはその一例です。これまで新規導入した主な環境配慮資材は、以下のとおりです。

- 基材の木質材から剥離できるエコメラミン化粧材
- ホルムアルデヒドやアンモニアを吸収分解する特殊粉体塗料
- ノンフロン発泡によるウレタン成型技術
- トルエン、キシレンを含まない溶剤塗料
- 回収後、再使用可能な粉体塗料
- めっき仕上げに代わる特殊意匠塗料

■ 品質と安全確保の活動

お取引先訪問

お取引先のモノづくりの現場を訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、高い品質管理レベルでの製品供給維持に努めています。



お取引先を訪問して品質を確認

ステークホルダーとともに



三機工業とオカムラが共同開発した「マナージェット」。高性能HEPAフィルターで無塵洗浄した空気をジェット状に吹き出し、衣服や髪に付着した花粉を払い落とし、除去した粒子は気流に乗せ、吸込口に運び、フィルターで捕獲します。

お取引先と進める製品開発 花粉除去ブース「マナージェット」を共同開発した三機工業様に聞く

日本では、人口の2割近くが花粉症に苦しむと言われ、症状の緩和や仕事の能率アップのために貢献できる製品をつくりたいと感じていました。三機工業では、エアーシャワーの技術をもって、オフィスにも違和感なく設置できる製品を開発するために、オカムラに共同開発の話を持ち込んだのです。2007年1月の打合せ開始後、2月に試作機、花粉のシーズンが始まる3月にはモニター機20台を生産、さらにモニターの声を反映し、髪型が崩れないよう吹出口の位置を調整するなど両社で創意工夫を凝らし、12月に発売というハイスピードで開発が進められました。現在は、他社と知恵を出し合いながら共同開発を進める時代だと感じています。今後も、共同開発の機会は増えていくと思います。



三機工業株式会社
営業本部 副本部長(2008年3月時点)
横山峰二様

TOPICS

社会とともに

地域と共存する企業、社会とともに発展する企業をめざし、
地域住民との対話・交流や従業員参加型の社会貢献を展開しています。

■ 基本的な考え方

オカムラグループは、生産事業所の近隣住民の方々、子供たち、行政機関や他企業など、より多くの方々との積極的な対話を通じ、社会との共生を図っています。また、対話から得られたことを活かし、より充実した社会貢献活動へつなげていきます。

■ 地域社会との関わり

事業所周辺の社会活動に参加

オカムラグループの各事業所は、地域社会の活動に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図っています。事業所近隣住民の方々との良好な関係を維持するために、中井事業所、山陽オカムラ、御殿場事業所をはじめとする各事業所では、地域の協議会等への参加や、事業所周辺の清掃活動を積極的に行っています。追浜事業所では、新工場の建設にあたって、近隣住民説明会を開催し、ご理解をいただくよう努めました。

工場見学の受け入れ

オカムラグループの生産事業所では、地域住民の方々やお客様に対して工場見学を実施し、工場の中の様子を見学していただいています。

 詳細はウェブサイト環境データ編 12ページをご覧ください。

地域の防犯活動に参加

地域安全のため、防犯活動に参加しています。追浜事業所では、犯罪や交通事故の撲滅のため、外郭団体の活動に積極的に参加しています。2007年度は交通安

全協会において、従業員1名が一日女性警察官となり、追浜駅前で安全運転を呼びかけました。



追浜駅前での安全運転の呼びかけ

つくば市の防災訓練に協力

つくば事業所は、2007年9月、事業所のグラウンドをつくば市に貸し出し、つくば市総合防災訓練の実施に協力しました。当日は、つくば市長をはじめ各種団体から約500名が参加し、大地震の発生を想定した様々な訓練が行われました。



茨城県防災航空隊によるつくば事業所屋上からの要救助者救出訓練

地域スポーツ振興に協力

山陽オカムラでは、一年を通してグラウン

ドを開放し、地域の方々のスポーツの場として活用していただいています。またつくば事業所では、つくば周辺の大学・高校にラグビー場の貸し出しを行いました。

販売部門の地域活動


福井営業所は2006年度からグリーン購入ふくいネットに、西日本支社は2007年4月より九州グリーン購入ネットワークに加盟し、エコテク/2007に出展するなど積極的な活動を行っています。



エコテク/2007の様子

■ 次世代を担う子供や若者に対する取り組み

オカムラでは、子供や若者たちに対する取り組みとして、工場での社会科見学、インターンシップの受け入れ、講演会、小学校への出前講座などを行っています。

 詳細はウェブサイト環境データ編 12ページをご覧ください。

インターンシップの受け入れ

高校生・大学生を受け入れ、仕事を紹介し、「オカムラで働く」ということを実際に体験するインターンシップを行っています。2007年度は、営業系、デザイン系、生産系の高校生・大学生延べ33人を対象に実施しました。



8月に実施したインターンシップの様子

TOPICS

災害時のお客様支援、地震復興支援チームがオフィスの復旧をサポート

オカムラグループでは、地震などの災害発生時に復興支援チームを設置し、お客様をサポートする体制を整備しています。2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震のケースでは、通常の移動ルートが使用できないなか、さまざまなお客様のオフィスをはじめ、銀行の金庫内、工場のパレットトラックなどの復旧を行ったほか、飲料水の配給などもあわせて実施しました。

カブトムシを飼育して子供たちに配布

つくば事業所では、緑化整備の過程で出た廃木を利用してカブトムシを飼育しています。2007年7月には、つくば事業所従業員の親子を対象に、カブトムシ採集のイベントを開催し、約100匹を提供しました。また、従業員の子供たちが通っている幼稚園などにも配布しています。



カブトムシ採集の様子

首都大学東京にて中村会長が講演

2007年11月15日、中村会長が母校である首都大学東京に招かれ、都市教養プログラム「日本の産業と企業」の一環として寄付講演を行いました。「21世紀のオフィス革命」というテーマで、近代産業の発展に不可欠であったオフィスについて、また、これからのオフィスの意義について、460名の学生に熱く語りかけました。



首都大学東京 103大教室での講演の様子

■ 芸術活動の支援

「ブルーノ・マットソン生誕100年記念展」を後援

スウェーデンの著名なデザイナーであるブルーノ・マットソン氏の生誕100年を記念する展示会が、オカムラの後援で開催されました。2007年12月に、スウェーデン大使館で、作品紹介や記念セミナーが開催されました。2008年2月には、新宿パークタワービルのリビングデザインセンターで同展示会が一般公開されました。



スウェーデン大使館での展示会の様子

オカムラデザインスペースR

2003年度より毎年1回、東京・赤坂のニューオータニ・ガーデンコート・ショールームに「オカムラデザインスペースR」を開設。「建築家と建築以外の領域の表現者との協働」を基本コンセプトに、各分野で活躍する方々がコラボレーションを展開しています。2007年度は、7月12日～27日、建築家の江頭慎氏を迎え、福井裕司氏とアルバロ・カシネリ氏の技術協

力、岡村製作所技術開発チームの協働によって、「都市を歩く表象」展を開催しました。現代都市の一面を歩き回る表層化された象の映像が、ガラスのスクリーンに映し出され、会場の人々が近づくと逃げ、離れると追いかけていく、不思議な空間と時間をお届けしました。



「都市を歩く表象」展



第1回から第5回の活動をまとめた広報誌を発行

ステークホルダー
とともに

TOPICS

小学校へのお出前授業「6年間お世話になった机に感謝できるような授業を！」

2007年10月、横浜市が主催する「グリーン購入出前講座」に協賛し、横浜市の小学校6年生3クラスに出前講座を行いました。当日は、「6年間お世話になった机に感謝できるような授業を」というご要望を受け、「地球温暖化と私たちにできること」「机やイスのつくり方」「長く大切に使うには」などのお話をした後、子供たちが実際に使っている机やイスを、一緒に洗剤でキレイにしたり、ネジのゆるみを締め直したりしました。子供たちからは「机とイスをキレイにできてよかった」「学校のものだけでなく、家のもきれいに拭いたりして大事に使いたい」「地球温暖化を食い止めるために自分たちにできることをやっていきたいと思う」などの感想が聞かれました。

VOICE

出前講座先の先生の声

今回の出前講座は、絵やグラフなどの資料提示や、実際に机やイスをきれいにする活動を取り入れて下さったことで、子供たちにとっては温暖化の問題を切実に受け止め、また自分たちができることを考える、よいきっかけになったと思います。今後は、子供たちが発言したり、作業したりする場面をさらに増やして、より多くの子供たちが受講できるよう、講座を開いてくださるとありがたいです。



従業員とともに

従業員を「共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員」と考え、働きがいのある、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

※ 31～34ページにおける「オカムラグループ」「グループ」は、岡村製作所、関西岡村製作所、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス、エフエム・ソリューション、オカムラビジネスサポートの6社のことです。

■ 基本的な考え方

オカムラでは、「基本方針」において、会社と従業員の関係を以下のように記しています。

岡村製作所創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

（「基本方針」より抜粋）

人事の基本ポリシー

企業は個人の集合体です。オカムラは、「基本方針」の考え方を具体化した「人事方針」を策定し、すべての従業員に適正な教育を行うとともに、能力・実績を重視した人事・評価制度を展開しています。一人ひとりの従業員が、やりがいのある、安全で働きやすい職場環境づくりを通して、強い企業体質づくりにつなげていきます。

■ 制度の運営、見直し、改善の成果

オカムラでは、社内および社会の状況に対応し、働きやすい職場づくりをめざして、各種制度の運営・見直し・改善を図っています。2007年度は、以下の改善を実施しました。

- 育児による短時間勤務制度について、次世代育成支援対策の一環として適用年齢の引き上げを実施
- 心の健康診断の対象を拡大、診断を実施
- グループ会社の従業員への福利厚生施策として、オカムラグループ従業員持株会の加入対象会社を拡大（エヌエスオカ

ムラ、山陽オカムラ、シーダーを新規加入）

- 定年再雇用制度について、処遇および雇用形態の見直し（短時間勤務）を実施

■ キャリア開発

キャリア開発の考え方

オカムラは、能力の開発と発揮、協力、融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ることを「人事方針」に明記しています。これを実現するため、具体的な方策を以下のように定めています。

- 社内の教育訓練の体系化を図る
 - 職制を通じての教育訓練を促進する
 - 自己啓発を進めるための環境を整備する
 - チームの一員として、協力しながら最高の能力を発揮できるような人間育成を図る
- また、この方策に基づき、下記をポイントとした教育の体系化を行っています。
- 必修研修として「階層別研修」を設定
 - 選抜研修として「管理者研修」「幹部育成研修」を設定
 - 自己啓発として自ら選択できる「選択研修」および「通信教育制度」を設定
 - 専門教育として「部門別研修」を設定
 - チーム内で協力しながら能力を発揮できるよう、職制を通じた教育訓練(OJT)を促進

主な研修制度

新入社員研修：新卒新入社員に対しては、内定者研修から入社時研修、部門別研修と一貫した受入れ教育を実施。配属後も、フォローアップ研修など、数年間にわたる早期育成カリキュラムを設定して、「OJT」「Off-JT」の両面から支援しています。また、キャリア採用者に対しては、入社時にキャリア入社者受入れ教育を実施。「環境マネジメントシステム」「企業倫理とコンプライアンス」「人事諸制度」などを共通項目として教育しています。

階層別研修：階層別研修では、各管理職に対する役職者研修で、法令知識の講座、事例研究、ケーススタディなどによって、倫理観を高める教育を毎年継続して実施しています。また、部下指導やリーダーシップなど、ヒューマンスキルやコンセプトチュアルスキルの研修もあわせて実施しています。

選択研修：社員の学びの意思を尊重した選択研修では、階層にとらわれず、実務に直結したテクニカルスキルやヒューマンスキル研修などを用意し、社員のやる気を喚起する教育を実施しています。



TOPICS

外国人研修生の受け入れ

オカムラグループでは、関連会社であるサイアムオカムラスクールより研修生を受け入れて技術の継承をしています。2007年度の受け入れ数は11名でした。

VOICE

研修生の声

2007年の12月から、研修をしています。金型の強度や安全性の理論、製作技術などを習得するために、現在は金型の設計、修理、メンテナンスをしています。日本では、職場の皆さんが親切で、間違っていれば教えてくれるので助かっています。この研修で得た知識と技術を使って、帰国してからの仕事につなげていきたいです。同じように研修を受ける後輩達へは、日本に来る前に、日本語をよく勉強するように言いたいですね。

関西岡村製作所 技術部 生産技術担当 Praphan Sangtong



チャレンジ制度

オカムラは、意欲と能力のある従業員にチャンスを与えるため、社内公募によるJOBチャレンジ制度を導入しています。同制度の特徴は、チャレンジの機会を均等にするため、すべて社内公募スタイルを採用していることです。選考は3段階に分かれ、最終的に社長を含む取締役が採否を決定します。

2007年度は12名の応募があり、7名の異動が成立しました。

海外・国内留学制度、海外研修制度

オカムラは、技術革新・国際化に対応するため、高度で専門的な技術・技能・知識の習得を目的として、国内および海外の大学院に留学できる制度を設けています。2007年度の海外留学者は1名でした。また、国際社会に通用する人材育成を目的に、海外の提携先企業への研修派遣制度を設け、人材交流による専門知識や専門技術習得につなげています。

■ 公平な職場づくり

採用時の取り組み

オカムラは、新卒採用にあたって、機会均等になるよう幅広く門戸を広げ、採用活動に取り組んでいます。

- 地方学生の地理的ハンディキャップを低減させるため、全国主要拠点にて会社説明会および筆記試験・面接選考を実施(全国14都市)
- 進路変更者などを考慮した秋採用の実施
- 外国人留学生の採用実施
- 卒業時期の違う海外留学生採用を実施

従業員の状況

2008年3月20日時点のオカムラグループの従業員数は3,538名で、平均勤続年数は16.45年、平均年齢は40.2歳です。

女性従業員の状況

2008年3月20日時点のオカムラグループの女性従業員比率は11.05%で、2006年度に比べ0.49ポイント増加して

います。女性管理職数は5名となっており、2006年度に比べて2名増加しています。2007年度の女性新卒者数は23名でその比率は20.2%となっています。また、2008年2月には「レディースフォーラム」を開催し、全国デザイナー・設計担当者を対象に研修を行いました。



明治安田生命館MY PLAZAホールでレディースフォーラムを開催し、合計90名の女性社員が参加しました。

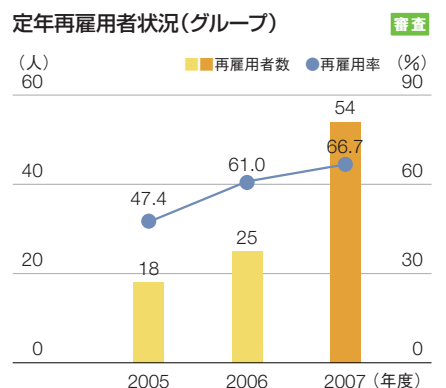
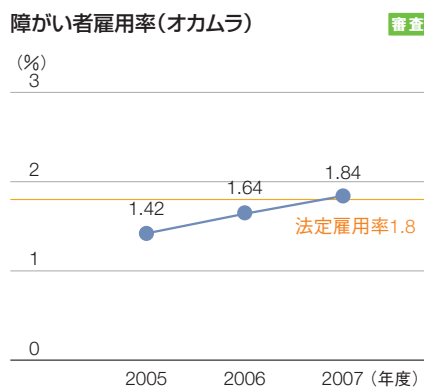
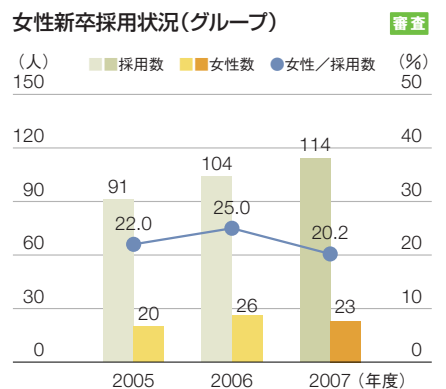
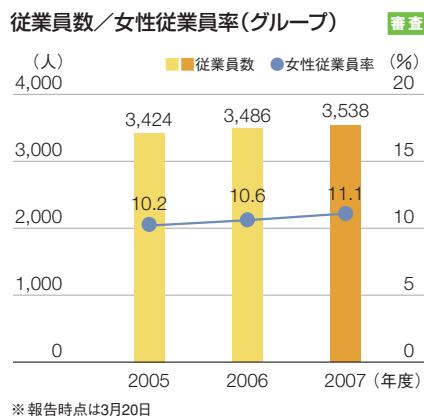
障がい者雇用の状況

オカムラでは、障がい者の法定雇用率達成を

を目指し、2006年度より積極的に採用活動を展開してきました。2007年度は新たに7名を雇用、これにより2008年3月末時点での雇用数は55名、雇用率は1.84%となり、法定雇用率の1.8%を達成しました。今後は法定雇用率を安定的に維持するための活動を展開していきます。

定年再雇用制度

オカムラは、幅広い経験や知識、技能を活かしてもらうため、1990年より定年再雇用制度を導入しています。2000年からは本人公募制に改定し、2007年度は短時間による雇用も可能としたしくみに改定しました。オカムラグループの定年退職者の約66.7%が応募し、全員が継続して勤務しています。雇用期間は最長5年、定年が60歳です。2007年度は短時間勤務が可能です。2007年度は短時間勤務に5名が応募し、勤務しています。



良好な労使関係づくり

オカムラグループでは、管理者層を除くグループ全社員が労働組合に加入しています。オカムラグループ労働組合は、以下の3組織で構成されています。

- 岡村製作所本体を中心とした岡村製作所労働組合
- 関西岡村製作所を中心とした関西岡村製作所労働組合
- その他関連会社を中心としたオカムラ物流労働組合

他に富士精工本社を中心とした富士精工労働組合(富士精工本社は2008年3月より子会社化)があります。

労使は、毎月定期的に労使協議会を開催し、賃金の協議だけでなく、安全衛生、労働時間管理など、さまざまなテーマについて協議を行っています。また職場単位では、職場の環境改善を目的として、四半期ごとに職場懇談会を開催しています。

安全で働きやすい職場づくり

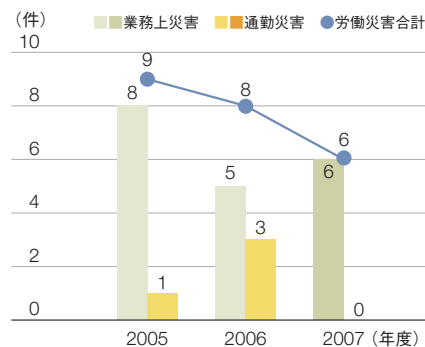
労働安全衛生の取り組み状況

オカムラは、「労働安全衛生方針」に基づき、2003年度より①労働災害防止、②社有車事故防止、③健康障害防止を3本柱に、安全で働きやすい職場づくりに取り組んできました。全部門がそれぞれの

職場特性に合わせ、安全衛生管理計画に基づき、安全衛生委員会を中心にしてすべての従業員が安全活動に参画し、活動を推進しています。

労働災害防止については、「ゼロ災害」を目標に、KY(危険予知)活動・安全教育や、機械・設備に関する危険要因の排除を目的とするリスクアセスメントを展開。社有車事故防止は、「交通事故ゼロ」を目標に、交通KY運動、交通安全講習会の開催などを実施。また、喫煙対策を含む健康管理については、「健康障害ゼロ」を目標に心身の健康維持管理・増進に努めることをめざして活動を展開しています。2007年度の労働災害は、業務上災害が6件、通勤災害が0件の計6件でした。社有車事故は、加害・自損事故が11件、被害事故が16件の計27件でした。2006

労働災害発生状況(オカムラ) 審査

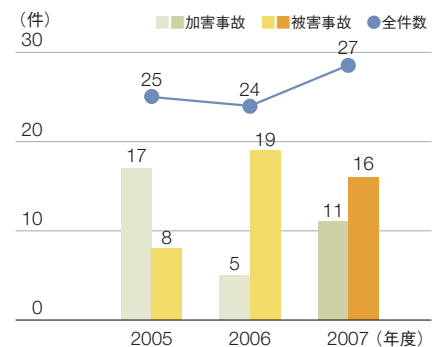


年度に比べて3件の増加となった社有車事故については、事故対策委員会によって再発防止活動を行うとともにイントラネット(全社掲示板)を利用して全従業員に事故の内容を開示、注意を呼びかけています。喫煙対策については、健康増進法の受動喫煙防止の動きを受け、禁煙・分煙施設の拡大を実施しています。



つくば事業所の喫煙室

社有車事故発生状況(オカムラ) 審査

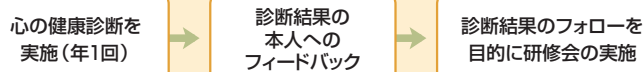


TOPICS

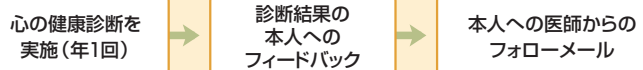
心の健康診断の対象を拡大。2007年度は、販売・本社・生産部門で実施

近年、身体だけでなく、心の健康管理が重要になっています。オカムラでは、書類やWEBによる心の健康診断(メンタルヘルスチェック)を展開しています。2007年度は、7月に販売・本社部門、8月に生産部門を対象に実施しました。

生産部門(紙による実施)



販売・本社部門(WEB上での実施)



状況に応じて
専門医等との相談・面談

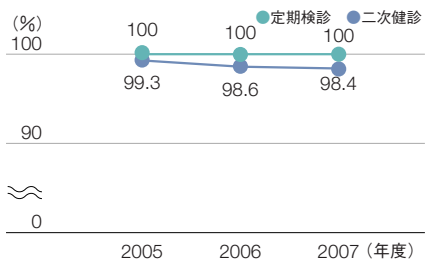
必要に応じて
医療機関の紹介・斡旋

健康管理の取り組み状況

オカムラは、法定の一般定期健康診断に加え、生活習慣病健診、特定作業健康診断を実施しています。有所見者には保健指導を実施し、また必要に応じて産業医・看護師による面談を行っています。

2007年度の定期健康診断の受診率は100%、二次健診の受診率は98.4%でした。2008年度の健康診断ではメタボリックシンドロームに関連した法改正に基づき、健診項目の改訂（腹囲測定の実施）を行っています。

健康診断受診状況(オカムラ) 審査



THA活動

従業員一人ひとりが健康に関して自己管理できるよう、労使一体でTHA(Total Health Action)活動に取り組んでいます。各事業所、関係会社では独自に、体力測定、始業前の体操、リフレッシュ体操講座、労使共催イベントなどを実施しています。



組合のトップリーダーセミナーの様子



高島事業所での身体測定の様子



エヌエスオカムラの観桜会

メンタルヘルスケアアクション

2006年度に、販売・本社部門を対象に身体の健康管理だけでなく、心の健康管理体制づくりを目的にメンタルヘルスチェックによる診断を実施、2007年度は生産部門まで拡大実施しました。必要に応じてカウンセリングなどを実施したほか、健康情報の提供による個人の健康に関する意識付けを行うとともにカウンセリングの全社的な利用推進を図っています。

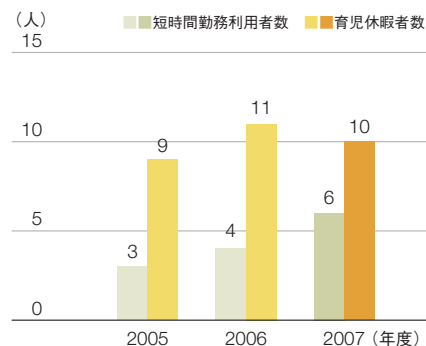
■ 各種制度の整備と利用促進

育児休業制度、短時間勤務制度

オカムラでは、最長1年11カ月(法定は1年6カ月)の期間休業が可能な、育児休業制度を実施しています。2007年度は、始業・就業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度の適用対象を拡大。従来は子供が満4歳になるまででしたが、小学校入学までに改定しました。2007年度の育児休業制度利用者はグループ全体で10名、短

時間勤務制度の利用者はグループ全体で6名でした。

短時間勤務、育児休業(グループ) 審査



介護休業制度

オカムラでは、同一介護者に対して、通算して1年間休業できる制度(法定は半年)を実施しています。この制度は、始業・就業時刻のそれぞれ1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度との併用も可能です。2007年度の介護休業制度利用者はグループ全体で1名でした。

傷病休暇制度

オカムラは2006年度、病後の療養期間中も休暇として安心して休むことのできる傷病休暇制度を新設しました。これは、毎年の年次有給休暇のうち、次年度に繰り越してできない日数を積み立てるもので、最大20日までの積み立てが可能です。2007年度の利用者はいませんでした。

VOICE

育児休業制度を利用して

2006年8月に出産し2008年3月まで育児休業しました。2008年4月子供が1歳7カ月のときに復職し現在は時短勤務制度を利用して9:10~16:20の勤務です。朝は子供としっかり朝ごはん、夕方も比較的早く晩御飯を食べさせられるので助かっています。仕事から帰って子供の相手をしながらの家事はなかなか思いどおりに進まず大変ですが、仕事の疲れは子供の笑顔で癒され、育児のストレスは仕事が気分転換になります。支えてくれる周囲の人にも恵まれて私にべったりだった子供はおばあちゃんといふん仲よくなり、仕事と育児、両方がある生活は贅沢で幸せなことだと思っています。



関西支社 マーケティング部事務センター 西端 利佐

ステークホルダー
とともに

オカムラグループの環境経営

オカムラグループは、環境に配慮したモノづくりとサービスで「持続可能な社会の構築」に貢献するため、グループをあげて、より効率的で充実した「環境経営」を追求していきます。

■ 地球環境問題とオカムラグループの環境経営

持続可能な社会の構築に向けて

現在、地球温暖化の防止や生態系の保全に向けて、グローバルな動きが活発化しています。オカムラグループは持続可能な社会の構築に向けて、環境負荷を低減することはもちろん、豊かな自然の回復に努め次世代に継承していくことは、企業の社会的責任であると認識しています。私たちは省エネ活動による地球温暖化防止をはじめ、環境影響の大きい化学物質の使用量削減、製品のリユース・リサイクルなどを推進するとともに、森林生態系に配慮した木材の調達にも取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。また、製品ライフサイクルの視点を持ち、開発・製造・物流・使用・廃棄のすべての段階で環境負荷の最小化と経済価値の最大化をめざし、環境経営の実現に取り組んでいます。

■ 環境長期ビジョンを策定し環境経営を推進

環境長期ビジョン

環境経営への取り組みにあたってオカムラグループは、2003年度に環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を策定。3年ごとに立案する環境中期計画に基づいた活動を進めています。

環境効率性を改善

オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄など各工程での環境負荷低減を図るため、環境効率性の改善を進めています。同時に、地球の限られた環境容量を認識した経済活動を進めています。

行動原則3R&2A

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」を実現するために、行動原則として「3R(リデュース、リユース、リサイクル)& 2A(アセスメント、オーディット)」を掲げています。3Rに基づいた環境活動を

行うとともに、2Aにより、行動の事前評価・確認、結果の監査を徹底しています。

2007年度の活動

2006年度から、第5次環境中期計画への取り組みを開始しました。第5次環境中期計画の特徴は、オカムラグループの全事業所が同一の環境方針のもとで活動し、オカムラグループ全体で環境経営度の向上をめざすというものです。2007年度はその2年目として、グループ全体での環境目的・目標、実施計画の部分統合を進めました。

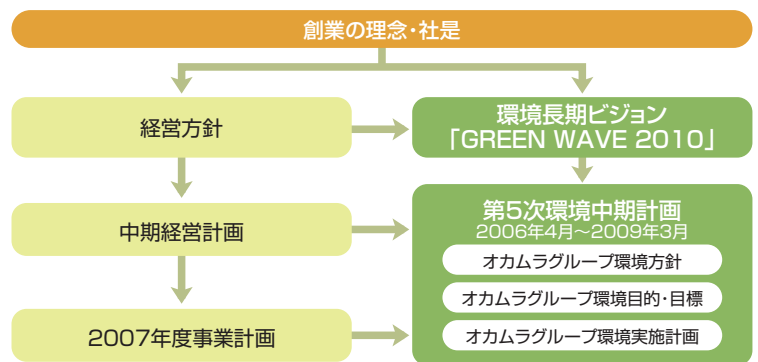
環境経営度の向上をめざして

オカムラグループは、環境経営をさらに推進していくために環境関連会議の充実を図っているほか、環境効率性を重視し、グループ全体の経営を進めています。また、社外の関連団体やCSR関連団体に加盟。ワーキンググループへの参加などを通じて情報収集を図り最新のCSRの考え方や環境管理の動向について情報収集し分析することで社内に展開しています。

GREEN WAVE 2010 …環境方針…

オカムラグループはすべての企業活動を通して社会的責任を認識し、常に最適な環境技術と行動で「持続可能な社会」づくりに貢献いたします。

経営の基本方針と環境との関わり



「GREEN WAVE 2010」の行動原則



グループ環境管理

グループ環境マネジメントシステム構築に向け、
2007年度は環境方針と環境目的・目標実施計画をグループで統一しました。

■ オカムラグループのEMS

グループ環境マネジメント

オカムラグループは、下図に示すグループ各社がそれぞれISO14001等の環境認証を取得しています。2007年度は第5次環境中期計画の2年目にあたり、環境方針と環境目的・目標に加え実施計画をグループで統一しました。

活動のポイントは、環境目的に対する各社の役割の明確化とベクトル合わせで、グループ各社や部門別の環境関連の会議をベースに、全体の意思疎通を明確にするために年4回グループ環境管理責任者会議を開催しました。討議内容は多岐にわたり、グループとして取り組むべき法改正、社内方針、環境目的・目標などを確認、各社各部門の環境における問題の状況把握や対策の検討を行い、グループ各社へ水平展開を推進しました。2008年度からはマネジメントシステムのレベルを合わせるために内部監査の基準の統一を図ります。

経営層による見直し

オカムラは、環境活動の継続的な改善をめざし年2回オカムラグループ環境会議を

開催し、経営層による見直し(マネジメントレビュー)を実施しています。この会議のメンバーは、オカムラ本体の経営層に加えグループ各社の経営層が参加します。オカムラグループ環境会議では、オカムラおよびグループ各社の環境活動の進捗状況が報告され、それに対応してグループとしての環境方針、環境目的・目標、環境マネジメントシステムの検証が行われました。



オカムラグループ環境会議(2007年8月開催)

2007年度のマネジメントレビュー

2007年8月と2008年2月に、社長主催のグループマネジメントレビューを実施しました。主な決定事項は、以下のとおりです。

- 環境負荷物質対応を全社で推進する
- 廃棄物適正処理のシステムと体制作りを行う
- エコ偽装問題を受けた、環境ラベルの保証体制を再点検しレベルアップを図る
- 生産グループサイトのゼロエミッションに再トライする

外部審査機関による更新審査

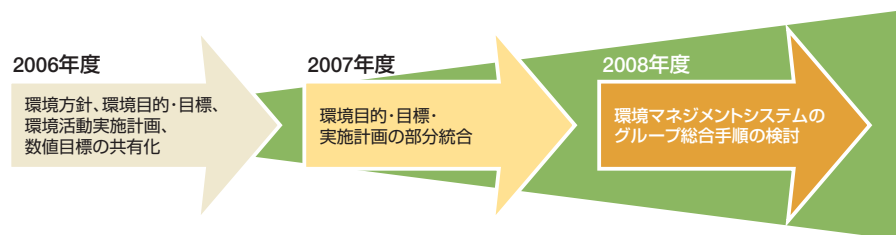
2007年7月、(財)日本規格協会による維持審査が行われました。審査の結果、オカムラの全社統合認証は有効性が確認されました。

審査における指摘事項は、観察事項7件のほかにEMSをさらに改善するための課題が1件でした。観察事項は、すべて是正処置および予防処置の対象としてグループ全体に水平展開しました。

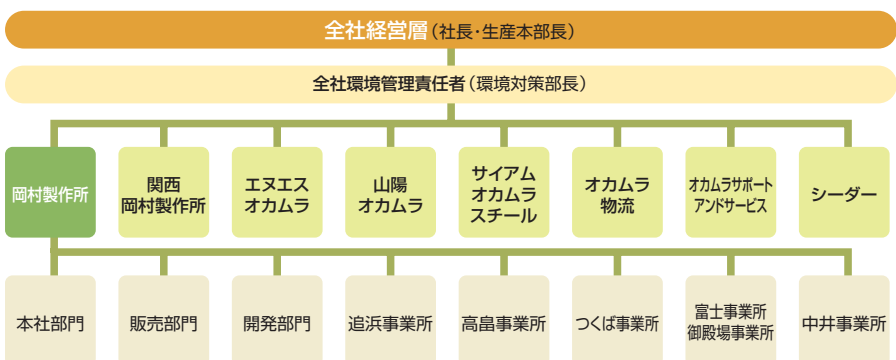


(財)日本規格協会による更新審査

グループ環境管理の概念



グループ環境管理推進体制



環境ラベルの保証体制

オカムラグループの製品の多くは、「グリーン購入法(国等によるオフィス家具等の調達に関する法律)」適合やエコマーク認定等の環境ラベルの表記をしています。

古紙パルプ配合率の偽装事件を受けて、各製品の環境ラベルの再点検を行いました。一部製品で原料古紙の含有率の問題があり結果を2008年2月にホームページで発表しました。また、紙以外の条件で製品規格が適合しているのか再点検も行いました。結果は環境ラベル表示に関しては問題がありませんでしたが、再点検の結果を受けて製品規格の維持に関して開発から生産販売にいたる保証体制上のリスクについて抽出と改善を実施しました。

環境への取り組み

事業活動と環境影響

オカムラグループの事業活動にともなうインプット・アウトプットを把握し、グループ全体で環境負荷低減を進めています。

2007年度のエコバランス

オカムラグループは、地球環境から採取した資源を活用し、製品として販売しています。製品の製造、販売、物流、回収、解体、リサイクルの過程で、資源・エネルギーを使用し廃棄物などを排出しています。オカムラグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するため、行動原則3R&2Aに基づく活動を実施しています。

事業の状況

2007年度の売上は、2006年度に比べ0.5%の増収となりました。

インプット

生産品目の変化により、2007年度の原材料の物質投入量は、2006年度に比べ5.7%増加しました。同様に各種購入量も増加しましたが、各種施策によりPRTR第一種指定化学物質取扱量は削減できました。

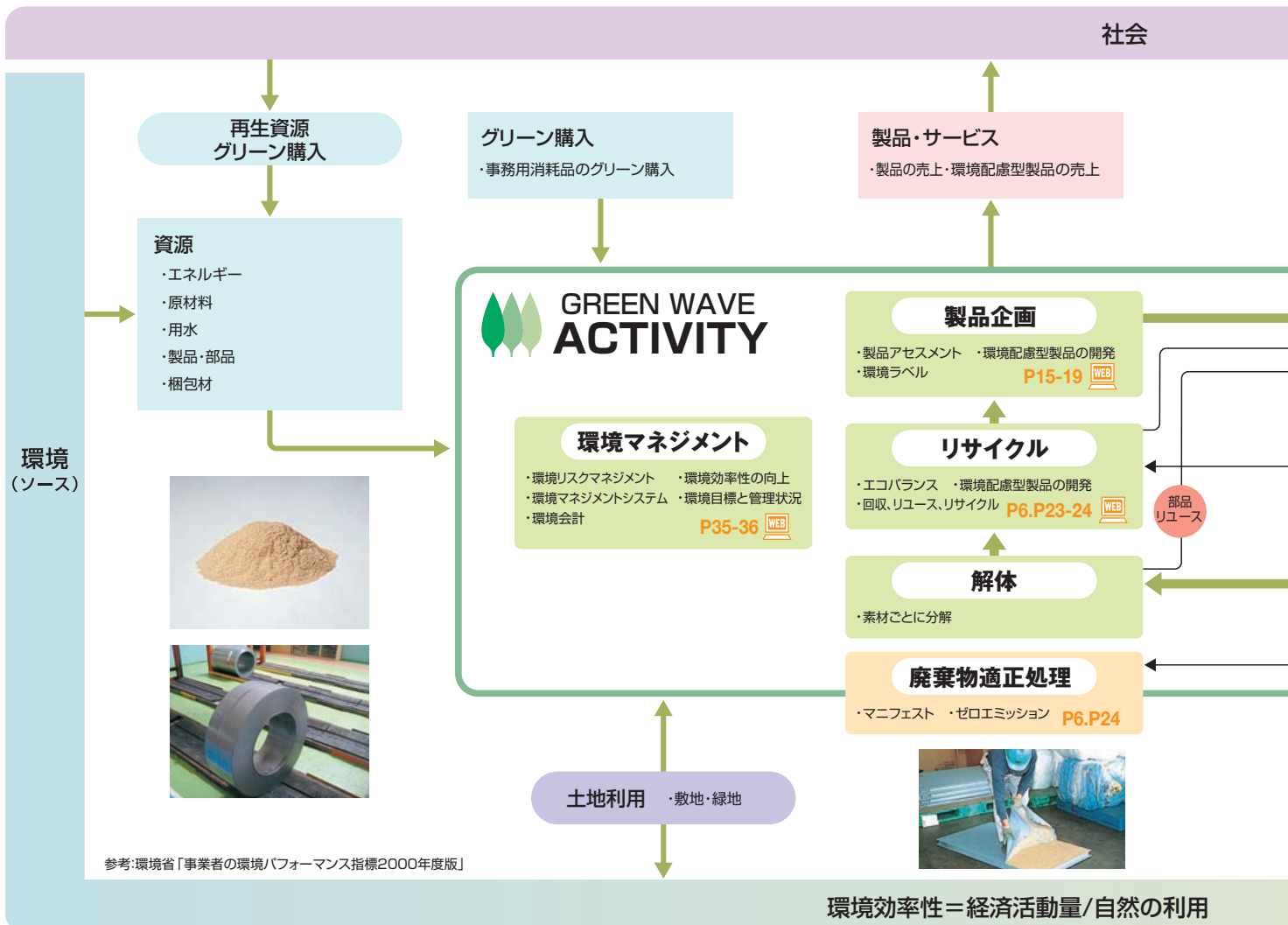
総エネルギー投入量は、2006年度に比べ1.2%減少しました。2007年度は効率生産の努力と製品構成の変化により、エネルギー生産性が向上しています。

用水投入量は長期目標を達成していますが、設備のトラブル等により2006年度に比べ7.7%増加しました。

アウトプット

環境配慮型製品の売上高に占める比率は、2006年度に比べ4.7ポイント増加しました。廃棄物(産業廃棄物+一般廃棄物)排出量は、2006年度に比べ9.9%増加しましたが、これは生産事業所の設備の更新と生産増によるものです。また、用水投入量の増加にともない、排水量は2006年度に比べ5.3%増加しています。引き取り製品・梱包材は2006年度に比べ19.4%増加しました。これにともない、再資源化量も増加しています。

オカムラグループの事業活動と環境との関わり



2007年度のエコバランス 審査

インプット

総エネルギー投入量

エネルギー	
工業用・照明用	957,431GJ
自動車用	32,481GJ

総物質投入量

原材料	
金属材料等	112.6千t
樹脂材料	3.6千t
木質系材料	8.2千t
その他	12.5千t
グリーン購入金額	21,511百万円
PRTR法第1種指定化学物質取扱量	195.6t
事務用消耗品グリーン購入金額	74百万円
引き取り製品・梱包材	14.0千t
買入れ製品・部品	13.9千t

水資源投入量

用水	419千m ³
----	--------------------

オカムラグループ

岡村製作所

- 本社部門
- 販売部門
- 開発部門
- 追浜事業所
- 高島事業所
- つくば事業所
- 富士・御殿場事業所
- 中井事業所

関係会社

- 関西岡村製作所
- エヌエスオカムラ
- 山陽オカムラ
- オカムラ物流
- オカムラサポートアンドサービス

ストック

消火用ハロン	3.5t
PCB	
高圧コンデンサー	29台
変圧器	8台
安定器	247台
灯油(地下タンク)	28tAv.
A重油(地下タンク)	36tAv.
軽油(地下タンク)	18tAv.

アウトプット

温室効果ガス排出量およびその他大気汚染物質

温室効果ガス	44,575t-CO ₂
SO _x	6.5t
NO _x	11.9t
オゾン層破壊物質	0.0 ODP-kg

汚染物質等排出量・移動量

PRTR法第1種指定化学物質排出・移動量 162.9t

製品販売量・額

総合カタログ掲載製品などの売上重量 131千t
環境配慮型製品売上高 106,111百万円
連結売上高 214,845百万円

廃棄物等総排出量・再資源化量

産業廃棄物等の排出量 18.3千t
(うち再資源化量 18.1千t)
一般廃棄物等の排出量 0.9千t
(うち再資源化量 0.6千t)
引き取り製品・梱包材の再資源化量 11.6千t

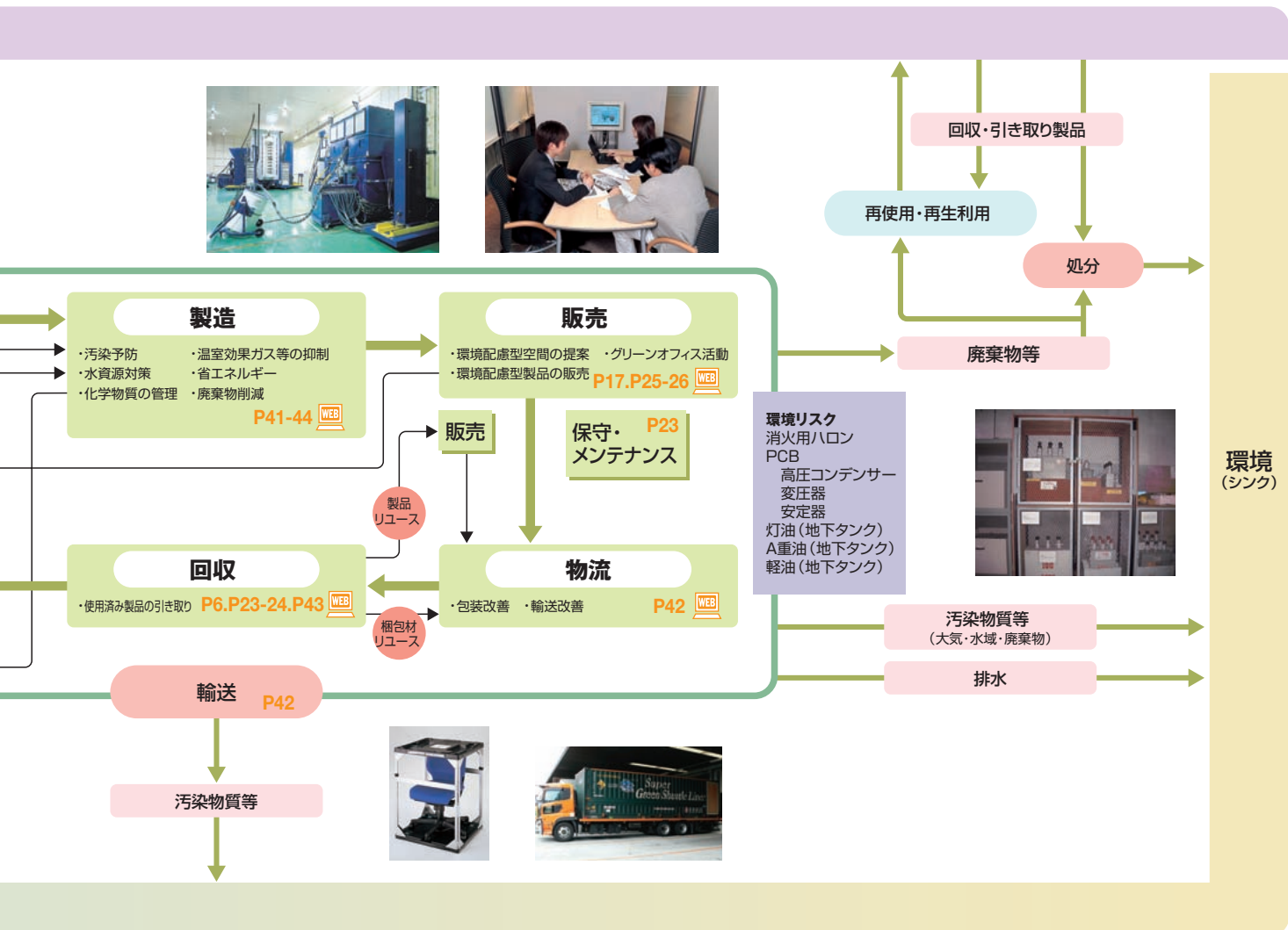
廃棄物最終処分量

廃棄物最終処分量 0.2千t

水域への排出量

排水量 373千m³
BOD 5.0t
COD 0.4t

参考: 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン-2002年度版」



環境への
取り組み

環境目標と管理状況

2006年度より、第5次環境中期計画に取り組んでいます。
2007年度の活動状況とその課題を踏まえて、2008年度の目標を策定しました。

■ オカムラグループの環境管理

生産効率性を改善

オカムラグループは、製造、物流、使用、廃棄などの各工程で環境負荷を低減するため、環境効率性の改善を進めています。同時に、環境負荷の総量削減を意識して改善を進めています。

2007年度の位置づけ

2007年度は、グループ各社が環境実施計画を部分的に共有して、グループ全体で環境管理活動の推進と環境経営度の向上を図りました。また、エコ偽装問題や廃掃法改正への対応など、外部要因の変化に対してグループとしての対応を行いました。

データの集計

オカムラグループは2003年度に連結環境情報開示の体制を確立しており、引き続きグループでの環境パフォーマンスデータを集計、開示しています。

■ 2007年度の活動

全般的な状況

2007年度は、生産エネルギーの利用効率化対策と各種省エネ対策により、総エネルギー投入量は2006年度比98.8%となりました。また、原単位は1.6%削減を達成し総量と原単位の両方を2年連続で減少させることができました。その結果、グループCO₂排出量(エネルギー起源)は2006年度比、総量で3.1%、原単位で3.7%削減することができました。また有害化学物質の回避、削減では、目標を上回る成果をあげました。PRTR物質取扱量はつくば事業所、富士事業所、山陽オカムラにおいてトルエンキシレンフリーシナーを導入したことで、目標に対しての達成率は106.5%になりました。VOCの取扱量は、2000年度比で64.5%削減されました。産業廃棄物の排出量削減は生産増により目標未達成となりました。2008年度は歩留り改善などで同目標に再チャレンジします。

ゼロエミッションの状況

2006年度に続き2007年度もエヌエスオカムラにおける一部廃棄物が埋め立てとなったため、グループとしてのゼロエミッションは未達成ですが次年度より再開できる予定です。

シックハウス対策への取り組み

シックハウス対策として、JISの大型チャンバー法定を受けて各種チャンバー、デシケーター、パッシブの各測定方法に関してその性能比較を行い製品から放出されるVOCの測定方法を再検討しました。その成果を各種製品におけるシックハウス対策に役立てています。

エネルギー使用量削減への取り組み

製品の製造から物流・納品までの総エネルギーを試算し、どの過程でどの位のCO₂が発生するか調査しました。さらに、省エネ法のデータを利用してその裏づけを確認し、工程別のエネルギー使用量を

第5次環境中期計画の目的・目標と2007年度の管理状況 審査

環境行動指針	第5次環境中期計画項目	目標(2007年度)
1 製品、サービスの環境性能の向上対策	1-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	● 製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施 ● スーパーグリーンウェブ認定基準の見直し
	1-2 有害化学物質の回避、削減	● PRTR対象物質削減2000年度比40% ● 環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の把握と対策
	1-3 環境配慮型製品・サービスの提供	● 環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比50% ● グリーンサービスの拡大と工事の検討
	1-4 使用済み製品の回収、リユース、リサイクルの拡大	● 回収製品のリユース・リサイクルの拡大
2 事業所、拠点での環境保全活動	2-1 地球温暖化防止対策	● グループCO ₂ (エネルギー起源)2000年度原単位比96% ● 生産各サイト2006年度総生産エネルギー投入量の2%省エネ対策 ● オフィス系各サイト2006年度電気使用量の1%の省エネ対策 ● 物流CO ₂ 排出量削減対策
	2-2 省資源、廃棄物排出対策	● 廃棄物ゼロエミッション(国内全サイト)の達成とマテリアルリサイクルの拡大 ● 産業廃棄物排出量(金属を除く)2000年度比90% ● 水資源投入量2000年度比82%
	2-3 汚染予防対策	● PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討 ● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策
3 環境管理活動、社会性活動の充実	3-1 環境マネジメントシステムの継続的改善	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置) ● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)
	3-2 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	● 製品環境情報システムの改善 ● 環境経営報告書等の情報開示の充実(CSRLレポートへの移行とWEB化)
	3-3 環境教育の充実	● 環境マインド向上に向けての環境教育の充実
	3-4 環境社会貢献活動の推進	● 環境保全団体等との協働による貢献事業の実施 ● 子供(次世代)への環境教育の支援と地域環境貢献活動

…環境理念…

オカムラグループは全員参加のもとあらゆる場面で環境に配慮する「持続可能な社会の構築」に貢献します。

…行動原則…

行動原則=3R
(リデュース・リユース・リサイクル)

3R

Reduce
(リデュース):
発生抑制
Reuse
(リユース):
再使用
Recycle
(リサイクル):
再資源化

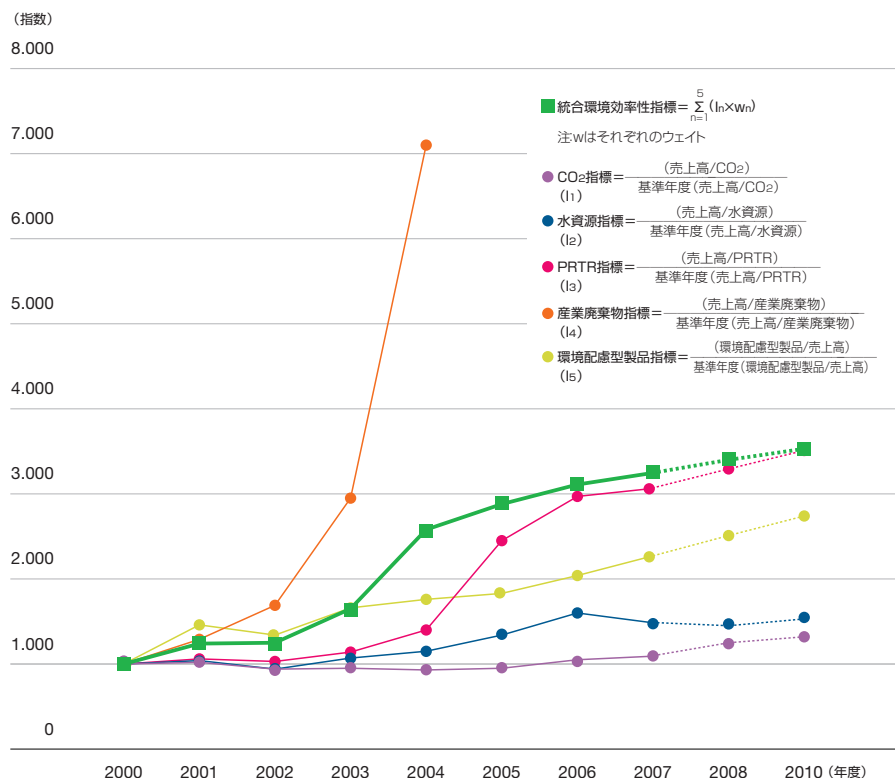
特定し、省エネ技術の検討を行っております。また、製品輸送のエネルギーについても全体系を検討しました。これを受けて今後は事業所単位の管理から輸送も含めた企業全体のエネルギー使用を考慮した総合的な省エネ対策を強化していきます。

2008年度目標の策定

オカムラグループは、2007年度の環境管理状況をグループ環境会議で評価し、2008年度環境目標の見直しを行いました。主な変更点は、以下のとおりです。

- 環境ラベルの管理体制作りを考慮した環境マネジメントシステムのグループ統合
- GW2010目標達成のためのPRTR対象物質削減量、産業廃棄物排出量、水資源投入量の目標値

環境効率性の推移 審査



定量目標: A: 達成率100%以上 B: 達成率90%以上100%未満 C: 達成率90%未満
 定性目標: A: 実施済 B: 実施途中 C: 未実施

活動実績(2007年度)	評価	目標(2008年度)	関連ページ
● 医療製品部門で2.5%未達成	B	● 環境ラベルに関する製品アセスメント項目の見直しとアセスメントの実施	P15-19.36
● スーパーグリーンウェブ認定基準の見直し実施	A	● スーパーグリーンウェブの認定製品の基準設定と認定移行	P17
● PRTR対象物質: 目標208,276kg、実績195,551kg、達成率106.5%	A	● PRTR対象物質削減2000年度比40%	P44※
● 環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の測定法調査	A	● 環境負荷物質・シックハウス原因物質対象の把握と対策	P39
● 環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比49.4%	B	● 環境配慮型製品・サービスの提供、売上高比55%	P17※
● グリーンサービスの把握範囲の拡大	A	● 製品のグリーンウェブ対象の拡大および比率の基準の見直し	P17※
● 物件施工残材の廃棄物処分状況の把握方法の検討	A	● 物件施工残材の廃棄物処分状況の把握	P6.24※
● グループCO ₂ 2000年度原単位比92.5%、達成率103.8%	A	● グループCO ₂ (エネルギー起源)2000年度原単位比94%	P41※
● 生産系サイト: 目標849,935GJ、実績860,739GJ、達成率98.7%	B	● 生産各サイト2007年度総生産エネルギー投入量の2%省エネ対策	P41※
● オフィス系サイト: 目標9,711,059kWh、実績10,332,671kWh、達成率94.0%	B	● オフィス系各サイト2007年度電気使用量の1%の省エネ対策	P41※
● 物流CO ₂ 排出量の把握の実施・モダリティの推進、輸送効率化	A	● 物流CO ₂ 排出量削減対策	P42
● エヌエスオカムラゼロエミッション未達成	B	● 廃棄物ゼロエミッション(国内全サイト)の挑戦とマテリアルリサイクルの拡大	P6.43
● 排出量(金属を除く): 目標4,281t、実績4,670t、達成率91.7%	B	● 産業廃棄物排出量(金属を除く)2000年度比90%	P6.43
● 水資源: 目標445,857m ³ 、実績418,740m ³ 、達成率106.5%	A	● 水資源投入量2000年度比81%	P43
● PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討	A	● PCB、休止焼却炉の適正管理および処理計画の検討	P44
● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	A	● 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の予防と防止対策	P44※
● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置)	A	● 環境マネジメントシステムの継続的改善(是正処置、予防処置)	P36
● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	A	● グループ統合化に向けての継続的改善(グループ監査の検討)	P36
● 製品環境情報システムの改善	B	● 製品環境情報システムの改善	
● CSRレポートへの移行およびWEB化の実施	A	● CSRレポートとしての情報開示の検証と拡大	※
● 環境教育指導者の育成。専門教育の継続的実施。クールビズなどの啓発活動実施	A	● 環境マインド向上に向けての環境教育の充実	P41-42※
● 環境保全団体等との協働による貢献事業の実施	A	● 環境保全団体等との協働による貢献事業の実施	P29-30※
● 出前教室の実施(横浜市立の小学校1校)、工場見学時に一部環境教育の実施	A	● 子供(次世代)への環境教育の支援と地域環境貢献活動	P29-30※

WEB 詳細は、関連ページおよびウェブサイトの環境データ編をご覧ください。(※ウェブサイト)

環境への
取り組み

温暖化防止

オカムラグループは、環境目的・目標に地球温暖化防止を掲げています。2年連続でCO₂総排出量、原単位両方の削減を達成しました。

CO₂削減に向けた基本的な考え方

企業の社会的責任の一つとして、地球温暖化防止対策は重要度を増しています。オカムラグループは、第5次環境中期計画の環境目的・目標で、生産事業所、オフィス、物流のCO₂排出削減を掲げ、グループEMSの徹底により目標達成をめざしています。

生産事業所の取り組み

生産事業所では、生産現場でのムダを排除する「オカムラプロダクションシステム」を展開し、資源・エネルギーをはじめとするすべてを「必要なとき・必要なところで・必要な量だけ使う」をテーマに、日常管理を徹底するとともに設備の改善に取り組んでいます。

主要燃料の切り替え

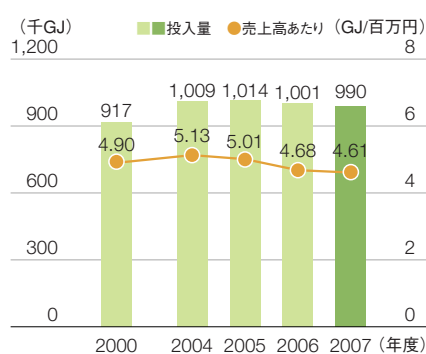
つくば事業所では、主要燃料をこれまで使用していたLPGから温暖化係数の小さい都市ガスに切り替えることにより、2006年度に比べてつくば事業所のCO₂排出量を334.5t、率にして同事業所の総排出量の7.9%を削減しました。

生産性の改善による削減

大型の設備を保有する生産事業所では、生産設備のラインバランスに配慮して、前後工程の負荷の均一化を図ることにより生産性の向上を図っています。この結果、設備で使用される電気やエア・燃料を削減しCO₂削減に努めています。

総エネルギー投入量

審査



全グループでの取り組み

オカムラグループは、地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。①冷暖房の管理、②水の使用削減、③エコドライブ、④グリーン購入の推進、⑤包装、梱包改善、⑥電力・エネルギー使用の削減、⑦クールビズ・ウォームビズの実施に取り組んでいます。2007年度のクールビズの実施効果としては実施前の2005年度と比較してCO₂排出量を17.6t削減しました。また2007年度から始まったグリーン購入ネットワーク(GPN)の「GPN500万人グリーン購入一斉行動」に参加しています。



2007年度の取り組み状況

総エネルギー投入量

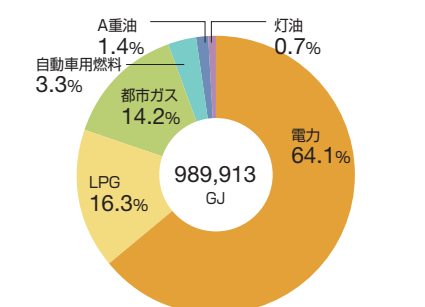
総エネルギー投入量は990千GJで2006年度比98.8%になりました。また、グループ売上高あたりの原単位は、2006年度比98.4%でした。生産事業所別のエネルギー投入量は2事業所を除き6事業所で前年の生産エネルギー投入量を下回ることができました。しかしながら、関西岡村製作所は、生産量の増加により、生産エネルギー投入量が2006年度比10.6%の大幅な超過となりました。

CO₂排出量

2006年に施行された改正省エネ法により、オカムラグループの各事業所はそれ

総エネルギー投入量の内訳 (2007年度)

審査



ぞれ第1種と第2種の熱・電気の一管理工場の指定を受けています。各事業所は生産性向上を図るとともに主要燃料の切り替えや省エネ効果のある設備の導入などを推進して着実な成果をあげています。このうち設備面での改善は、工程改善等とあわせて継続実施しており、地道な努力が改善に結びついています。また特定荷主としての物流のCO₂排出量を含めると、その量は72,174tとなりました。

➡ 輸送におけるCO₂については42ページをご覧ください。

長期ビジョンでのCO₂削減計画

単年度で事業所別に行う改善計画は、省エネの基本となる重要な政策ですが、生産部門全体を見据えた抜本的な改善計画を2008年4月に発表いたしました。

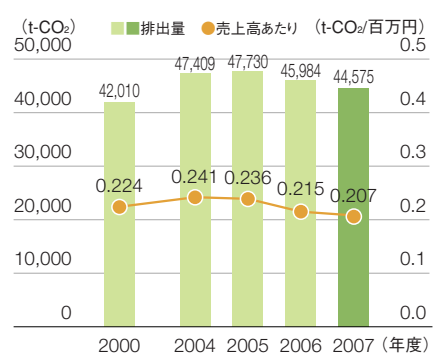
発表の主な内容は、

1. 2010年につくばに新工場を建設
2. デスク・収納製品の生産集約を行う
3. 関西岡村製作所の生産を順次縮小するという内容です。

新工場の計画により、地球温暖化防止に向けた新たな取り組みを加速します。期待される効果は生産設備の集約化による生産や輸送エネルギー投入量の削減です。関西岡村製作所製作所のグループ全体のエネルギー消費量に占める比率は16%近く、生産体制の最適化により相当量のエネルギーの削減をめざしていきます。また、生産体制の見直しに合わせて現行の「GREEN WAVE 2010」につづく新たな環境への取り組みを検討します。

CO₂排出量

審査



※ 改正前温対法施行令の係数で算定しています。

物流における環境対策

特定荷主として、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。
生産・販売・物流部門が一体となった取り組みで、効果を出しています。

■ 特定荷主としての取り組み

2008年4月から始まった京都議定書の第1約束期間に向け、物流部門にはCO₂削減に向けたさらなる取り組みが求められています。

また、2006年4月に施行された改正省エネ法により、年間3,000万トンキロ以上の貨物を委託する企業は「特定荷主」として指定され、エネルギー使用量の削減計画と結果の報告を義務づけられることになりました。オカムラは特定荷主の条件に該当するため、2007年度からエネルギー使用量の削減計画と実績を報告しています。2007年度のCO₂排出量実績は27,542tでした。

オカムラグループの対応

特定荷主に指定されたことを受け、オカムラグループは、従来から進めてきた物流改善への取り組みをさらに強化しています。特に、改善を継続させるという観点から、環境への負荷低減と経営課題を両立させる対策に力を入れています。2007年度は生産・販売部門との連携を密にし、グループ全体での物流CO₂排出量削減対策を進めました。

■ CO₂排出量削減に向けた主な取り組み

物流におけるCO₂排出量削減対策として、モーダルシフト・輸送効率化をはじめとする取り組みを展開しています。

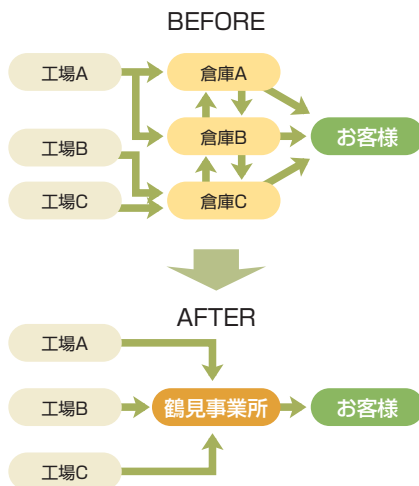
モーダルシフト推進

首都圏から地方への長距離輸送等に鉄道コンテナを利用しています。2007年度は横浜・大阪間でJR貨物の「スーパーグリーンシャトル」利用頻度を増やし、約200tのCO₂排出量削減を達成しました。また、店舗用什器の輸送にも、遠方の場合にはコンテナを活用し、約16tのCO₂排出量削減を達成しました。

拠点集約等による輸送効率化

2006年12月に稼働させた鶴見事業所に在庫を集約することで、輸送の効率化を図っています。稼働前は神奈川県内に複数ある倉庫間で在庫の横移動が発生していました。それを鶴見事業所に在庫を集約することで、2007年度は倉庫間の移動に要していた大型トラック約525台分の削減効果がありました。(下図参照)

拠点集約による輸送効率化のしくみ



一括納入で輸送効率化

店舗用什器を納める際には、社内製品と取引先から調達した製品を一括して納入することで、輸送の効率化を図っています。2007年度は大手ドラッグストア様向け什器を中心に実績を積み上げ、大型トラック約1,500台分の削減効果がありました。

つくば事業所新工場稼働による効果

オカムラは2010年より、つくば事業所に新工場を建設し、デスク、収納製品の生産機能を集約します。最大の需要地である都心部に近い工場に生産拠点を統合することで、輸送距離が大幅に短縮されるため、排出するCO₂を年間約1,400t*削減できる見込みです。

* 新工場稼働後の倉庫間移動により発生するエネルギー使用量を除く。

専用治具で輸送効率向上

冷凍冷蔵ショーケースのように、輸送時に

重ねて積むことが難しい製品に対しては、専用の治具を開発し、二段積みすることで積載率を高めています。専用治具を使用することで、2007年度は4tトラック約38台分の削減効果がありました。



二段治具の輸送テスト

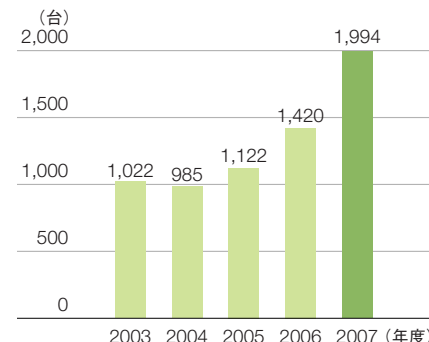
ドライバーや社員の教育

ドライバーの技能・意識向上のため、「運転技能コンテスト」を毎年開催しています。2007年度は10月に開催し、合計35名が走行・点検・学科の競技に参加しました。また、社員の通勤時や社有車の運転時に「エコドライブ」を実践するようはたらきかけています。具体的には、ふんわりアクセルやアイドリングの停止を社員に呼びかけ、意識向上を図っています。



運転技能コンテスト風景

モーダルシフト実績(トラック削減台数) 審査



※省エネ法に対応するため、データの集計体制を整備し、算定方法を変更したこととともない過年度の数値を修正しています。

環境への
取り組み

法の遵守と汚染の予防

国や自治体の法令遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して、汚染の予防、化学物質の管理を徹底しています。

■ 法令および地域協定の遵守

オカムラグループでは、生産活動にともなう環境への影響を最小化するため、法令遵守にとどまらず、さらに厳しい自主基準を設定。定期的に環境データを測定、収集、管理し、汚染を未然予防しています。

地域との協定に関しては、高島・つくば・富士・御殿場事業所は、自治体との協定を結び、これを遵守すべく、より厳しい自主基準にのっとった管理をしています。また、中井事業所では「神奈川県最先端技術産業立地化学物質環境対策指針」が廃止となりましたが、中井町との協定は継続しています。

■ グリーン購入法への対応

製品の情報開示

オカムラグループでは、JOIFAによる「グリーン購入法の手引き」に従い、お客様への情報開示を行っています。グリーン購入法への適合製品には、カタログにJOIFAによるグリーン購入法適合マーク「グリーンマーク」を掲載しています。



JOIFAが交付した「グリーン購入法の手引」

■ 木材の合法性に関わる取り組み

世界的な環境保全の流れを受けて「違法に伐採された木材を使用しない」ために調達する木材・仕入れ製品の合法性の確認と社内管理の整備をしています。これによりオカムラグループはJOIFAによる事業

者認定を受けています。なお、お客様に対してはこの認定に基づいて、調達製品の適合に関する証明書の発行を行っています。2007年度は、JOIFAのスパイラルアップ行動計画に沿って、「カタログなどへの木質表記の統一」「重点管理材の設定」「集計システムの構築」を推進しました。このうち、カタログなどの木質表記の統一については、その成果を確認し、課題を抽出しました。2008年度はこの課題を反映させて、さらなるレベルアップを図ります。

▶ 木材調達に関しては、7、8ページもご覧ください。

■ 化学物質規制への対応

オカムラグループは、生産事業所・関係会社の技術者による委員会を設置し、グループを横断する体制で、有害化学物質規制に取り組んでいます。製品の環境負荷物質を低減するために、従来は部品や材料ごとに規制を行っていましたが、2007年度からはRoHS指令などの基準に対応すべく、生産体制そのものの整備に取り組みました。この結果、2008年1月から、エルゴノミックメッシュチェア「コンテッサ」「パロン」の2製品において、RoHS指令対応に生産体制を切替えました。

▶ RoHS指令への対応については17ページもご覧ください。

■ 汚染予防

有害物質の管理

PCBを含む高圧コンデンサー29台、変圧器8台、安定器247台を、厳重に管理しながら保管しています。また、消火用ハロンも厳重に管理しています。

■ 化学物質の管理

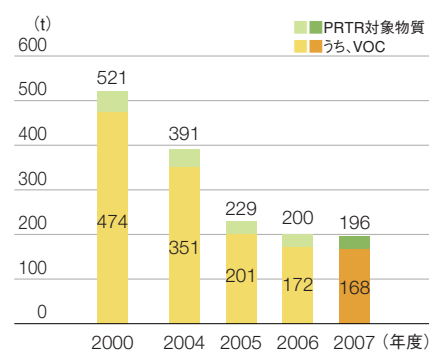
オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧品に化学物質を使用しています。これらのうち、独自に設定した「有害物質管理基準」の「使用禁止物質」に指定した物質はすでに全廃しています。さらに「使用削減物質」に定めた物質の削減をグループ全体で進めています。

塗装工程のVOCを削減

塗装工程のVOC削減に向けて、VOCを使用しない「粉体塗装ライン」を導入し、2008年3月現在合計13ラインで稼働しています。また、つくば事業所、富士事業所、山陽オカムラでは、トルエン・キシレンフリーシンナーを導入しています。オカムラグループで取り扱っているPRTR対象物質のうちおよそ7割はこのトルエン・キシレンであり、これに対して有効な対策をとることで、取扱量の削減を図っています。

▶ 製品のVOC対策については、17ページをご覧ください。

PRTR対象物質取扱量



※ ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン他 当社で定める6物質を集計しています。

ご報告 古紙パルプ配合率偽装に関する調査と当社の対応について

当社は、製紙メーカー各社の紙製品における古紙パルプ配合率の偽装問題を受け、フォルダーやファイルなど古紙パルプ含有紙を使用した製品に関して、配合率の調査を進めてまいりました。その結果、実際古紙パルプ配合率がカタログ表記と異なっていた製品が判明いたしました。調査の結果は、当社のホームページ (<http://www.okamura.co.jp/company/press/2008/rppr080228.php>) で、お客様へお知らせしています。また当面の措置として、古紙パルプ配合率がカタログ表記と異なっていることをお客様

にご了解いただいた場合に限り、販売を継続させていただいています。調査は、当社購買部門が紙製品の流通経路を、原材料の生産メーカーにさかのぼって調査・解明し、さらに、お客様に対する信頼性を証明する出発点となる原材料の証明書の提出を求めることにより、実態を明らかにいたしました。また、当社製品のカタログ・パンフレットの用紙やインクについては調査中であり、カタログ等への環境ラベル表示は一時見合わせています。

環境への取り組み

環境会計

環境経営をサポートする手法として、
1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。

■ 管理会計とリンクした環境会計を集計、公表

オカムラグループの環境会計は、管理会計とリンクしているため内部管理を実施しやすいという特徴を持っています。2001年度からは、オカムラが影響をおよぼすすべての範囲での計上をめざし、グループ全体へと集計範囲を拡大しています。

環境会計の改善

環境会計は環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計を行っています。環境配慮が一般化した物品については、環境保全コストから除外しています。また、月次管理できるよう、各事業所に環境関連コスト集計を配信するなどしています。

2007年度の状況

- 2007年度のおカムラグループの環境保全コストは、投資額395百万円、費用額1,331百万円でした。
- 投資額は、2006年度に塗装設備の更新が一段落したため減少していましたが、2007年度は塗装設備やコンプレッサーや変圧器の更新、工場照明の蛍光灯化等で、増加しました。
- 総エネルギー投入量は総量及び売上高あたり原単位の両方を改善しました。総エネルギー投入量の中心である電力投入量は微減となっていますがこれは、設備の更新や工場照明の蛍光灯化および設備稼働率等を考慮し、稼働時間あたりの生産性の維持に努めた結果です。
- 水資源投入量が2006年度に比べ、大幅増となりましたが、これは主として設備の不具合と生産増によるものです。
- 廃棄物排出量の増加は生産増によるものです。
- 環境保全対策に伴う経済効果は、鉄・非鉄金属スクラップの価格高騰が主たるものです。

2007年度環境会計 ■ 審査

集計範囲：オカムラグループ(岡村製作所、関西岡村製作所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)
対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		395	558
1-1 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止等	271	270
1-2 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネ等	120	69
1-3 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクル等	4	219
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装回収・リサイクル等	—	230
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用等	—	206
4. 研究開発コスト	環境配慮製品開発、製造時の環境負荷低減等	—	331
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援等	—	6
6. 環境損傷対応コスト		—	—
7. その他コスト		—	—
合計		395	1,331

環境保全効果(オカムラグループ)

	単位	前期	当期	前期との差	
売上高(連結)	百万円	213,813	214,845	1,032	
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	前期	当期	前期との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	1,001,466	989,913	-11,554
	売上高あたり	GJ/百万円	4.68	4.61	-0.08
	水資源投入量	m3	388,652	418,740	30,088
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	売上高あたり	m3/百万円	1.82	1.95	0.13
	PRTR対象物質取扱量	kg	199,984	195,551	-4,433
	売上高あたり	kg/百万円	0.94	0.91	-0.03
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	45,984	44,575	-1,410
	売上高あたり	t-CO ₂ /百万円	0.22	0.21	-0.01
	PRTR対象物質排出移動量	kg	183,026	174,716	-8,310
	売上高あたり	kg/百万円	0.86	0.81	-0.04
その他の環境保全効果	廃棄物等総排出量	t	16,030	17,662	1,632
	売上高あたり	t/百万円	0.07	0.08	0.01
	廃棄物等最終処分量	t	123	174	51
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	売上高あたり	t/百万円	0.00	0.00	0.00
	グリーンウェーブ製品の売上高	百万円	95,500	106,111	10,611
	売上高比率	%	44.7%	49.4%	4.7%
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	グリーン購入法適合製品の売上高	百万円	60,831	62,924	2,093
	売上高比率	%	28.5%	29.3%	0.8%
	回収製品・梱包材の循環使用量	t	834	713	-121
その他の環境保全効果	売上高あたり	kg/百万円	3.90	3.32	-0.58
	事務用消耗品グリーン購入率	%	76.3%	72.8%	-3.4%
	モーダルシフトによる輸送量	台	1,420	1,994	574

(単位:百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、工業燃料の代替ほか	3,508
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	970

環境保全にともなう経済効果

(単位:百万円)

分類	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業収入	498
	補助金・助成金	—
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	16
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	5
	リユースによる経費節減	13

第三者審査報告の概要と対応

あずさサステナビリティ(株)による審査報告

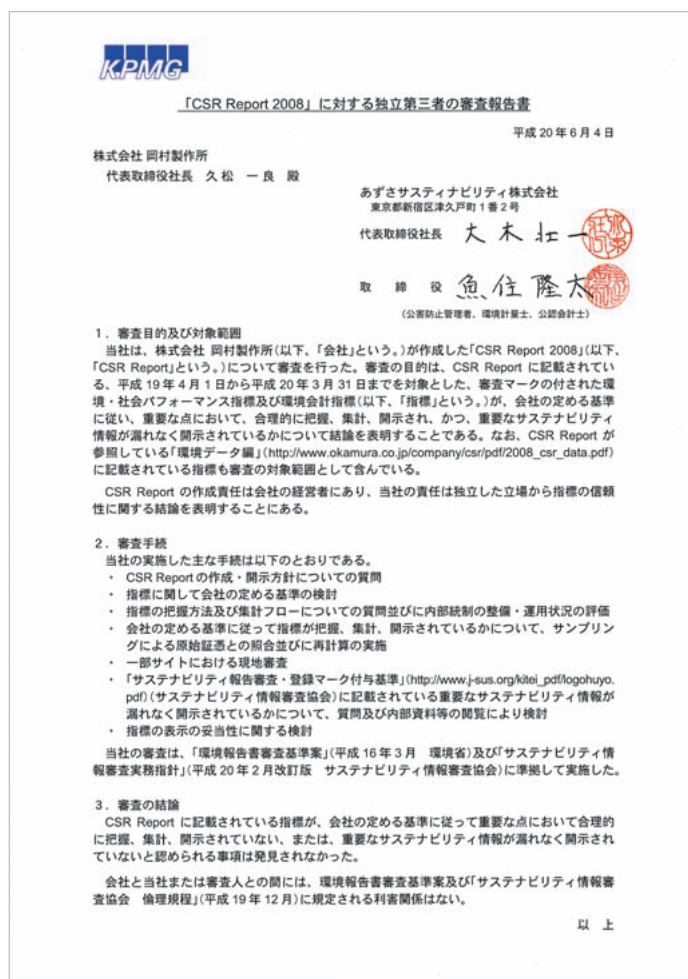
オカムラは、報告書の透明性・信頼性の確保、内部改善を目的に第三者機関による審査を受け、今回で9回目となりました。「CSR Report 2008」においては、環境パフォーマンス指標および環境会計指標のうち、各ページにおいて「審査マーク」が付与されたものについて、信頼性の審査を依頼しました。その結果2008年6月4日に右の第三者審査報告書を受領するとともに、優れている点および改善が望まれる点としていくつかの指摘を受けました。その一部を紹介するとともに、当社が重要と考えた事項について、次年度で以下のように対応してまいります。

優れている事項

- ① レポート利用者にとっての重要性を考慮し、特集記事で「本業を通じた森林生態系への配慮」として取り組みを記載している点。
- ② 女性管理職者数など定量情報の拡充に加え、取り組みの状況等を記載し、レポート利用者への説明責任を果たそうとされていること。
- ③ 特定荷主としての2007年度のCO₂排出量実績を開示することで、生産から物流にいたるCO₂排出量実績が開示され、オカムラグループにおけるCO₂排出量の現状を包括的に把握することが出来るようになった点。

改善が望まれる事項

- ① 環境データ、人事関連データの報告対象範囲(バウンダリー)が「データが収集できる」ことを基準として設定されている面があるが、組織に対する影響力や、組織が生じさせているインパクトにより決定することが原則であり、この考え方に従ってバウンダリーを設定すること。
- ② VOCを特定するにあたっては、(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)の指針を参考にし、キシレン他6物質をオカムラグループのVOCとして集計しているが、同協会の最新の指針を参考にし、集計対象を見直すこと。
- ③ 各事業所の環境関連情報(サイトデータ)の開示内容は「2001年環境報告書」からほとんど変更されていないため、情報の重要性を考慮し、開示項目を整理した上で開示情報を決め、その妥当性については社会的な情勢をふまえて定期的に見直すこと。



継続的な改善に向けて

CSR Reportの発行に際して

昨年に引き続き、あずさサステナビリティ株式会社に第三者審査を依頼し、開示内容の信頼性、透明性を検証していただきました。

今回は、特集記事の掲載や各種コラムの記事内容充実、個別開示データの充実を図り「CSR Report 2008」としてまとめました。特に、近年問題となっている違法伐採に関連して、オカムラの木材に関する取り組みをまとめました。オカムラの経営にとって木材の経済的なウェイトは大きくはありませんが、ステークホルダーの皆様から見た企業活動が及ぼす自然への関わりとしての面を重視し、このように大きく扱いました。今後も、ステークホ

ルダーの皆様の視点で企業活動を報告していきたいと考えております。

企業を取り巻く今後の課題

本年は昨年来の食品偽装から古紙パルプ配合率の偽装に及び、企業が提供する環境商品の問題がエコ偽装という形で顕在化しました。当社もその影響を受けて、記事の一部にこれに関連する記述や報告を記載しましたが、来年度はメーカーとしての社会的取り組みを意識して具体的な施策とその結果を報告していきたいと考えております。

また、2008年度はIPCCの第4次報告書や洞爺湖サミットを受けて、地球温暖化に対する更なる取り組みが、地球規模レ

ベルでより具体的な方向性が顕著になってくるものと予想されます。世界の動きに対して、オカムラも社会の一員として期待される役割を再確認し新たな環境への取り組みを検討したいと考えております。

さらなる改善をめざして

CSRレポートとして今回で2回目のレポートを発行いたしました。企業に対する社会的要請も刻々と変化しており、レポートの内容もその期待に合わせて出来る限り変化させてまいりました。今回の審査のご指摘や当社をとりまくステークホルダーの皆様のご意見を参考にしながら、今後とも環境管理活動、CSR活動に取り組み、CSRレポートのさらなる改善につとめてまいります。

よい品は結局おトクです

オカムラ
株式会社 岡村製作所

株式会社岡村製作所 CSR委員会/環境対策部
〒220-0004 横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル 19 階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ

フリーダイヤル ☎0120-81-9060

月曜～金曜（祝日を除く）9:00～18:00

●ウェブサイトでオカムラの最新情報をご覧ください。

<http://www.okamura.co.jp/>



古紙のリサイクルに取り組みオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一樹伐に寄与した紙」を本文用紙に使用しています。